令和７年度
（2025 年度）

決算参考資料

普通会計決算概要
主要な施策の成果
事業別コスト計算書

令和８年９月

日野市　企画部　財政課

（目　次）

Ⅰ　普通会計決算概要　（４～５２頁）

１　人口（住民基本台帳人口）　5

２　決算規模・決算収支　7

３　歳入
（１）総括　１１
（２）市税　１４

４　歳出
（１）総括　１６
（２）性質別の推移　１８
（３）目的別の推移　２０

５　基金と市債　２２

６　財政指標
（１）財政力指数　２５
（２）経常収支比率　２６
（３）公債費負担比率　２８

７（参考）令和７年度決算における４つの財政指標数値　３０

＊　用語解説　３１

８　財政状況の資料
（１）各会計別決算総括表　３５
（２）決算額構成比（普通会計）　３６
（３）歳入の状況（普通会計）　３７
（４）市税の徴収実績　３８
（５）歳出の状況（普通会計）　３９
（６）普通建設事業の状況（普通会計）　４０
（７）各会計別地方債現在高の状況　４１
（８）各会計別地方債借入先別及び利率別現在高の状況　４２
（９）一般会計各款・節別決算額一覧表　４３
（１０）一般会計給与費明細書　４４
（１１）都市計画税が充てられる経費の状況　４６

（１２）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費の状況　４７
（１３）森林環境譲与税が充てられる経費の状況　４８

９　基金の運用状況
（１）国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況　５１
（２）国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況　５２

Ⅱ　主要な施策の成果　（５３～７２頁）

Ⅲ　事業別コスト計算書　（７３～７７頁）

Ⅰ　普通会計決算概要

○　本資料の数値は一部を除いて「普通会計」によるものです。
　普通会計は地方財政の統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の会計区分は地方公共団体によって異なるため、経年・団体間の比較が可能になるよう統計概念上の会計を作成しています。日野市の場合は、一般会計及び土地区画整理事業特別会計を算入しています。
○　本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

1　人口（住民基本台帳人口）

項　　目	R7 (決算年度)	R6 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H27 (10年前)	H17 (20年前)	H7 (30年前)
人口(1月1日現在)	189,194人	188,477人	＋717人	＋0.4%	182,765人	170,516人	162,720人
0～14歳	21,928人	22,300人	▲ 372人	▲ 1.7%	23,985人	22,485人	22,346人
〔構成比率〕	〔11.6%〕	〔11.8%〕	▲ 0.2ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔13.1%〕	〔13.2%〕	〔13.7%〕
15～64歳	120,516人	119,537人	＋979人	＋0.8%	114,997人	117,572人	122,435人
〔構成比率〕	〔63.7%〕	〔63.4%〕	＋0.3ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔62.9%〕	〔69.0%〕	〔75.2%〕
65歳～	46,750人	46,640人	＋110人	＋0.2%	43,783人	30,459人	17,939人
〔構成比率〕	〔24.7%〕	〔24.7%〕	＋0.0ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔24.0%〕	〔17.9%〕	〔11.0%〕

（概　況）

○　令和７年度（令和８年１月１日）の住民基本台帳人口は、約１８万９，０００人で、前年度と比べ７１７人増加し、過去最大となりました。

年齢区分別では、年少人口は減少し、生産年齢人口、老年人口が増加しています。

①　年少人口（０～１４歳）は、約２万２，０００人
（▲３７２人、▲１．７％）

②　生産年齢人口（１５～６４歳）は、約１２万０，５００人
（＋９７９人、＋０．８％）

③　老年人口（６５歳以上）は、約４万６，８００人
（＋１１０人、＋０．２％）

○　３０年前の平成７年度（平成８年１月１日）との比較では、人口は約２万６，０００人（＋１６．３％）増加しています。

年齢区分別では、

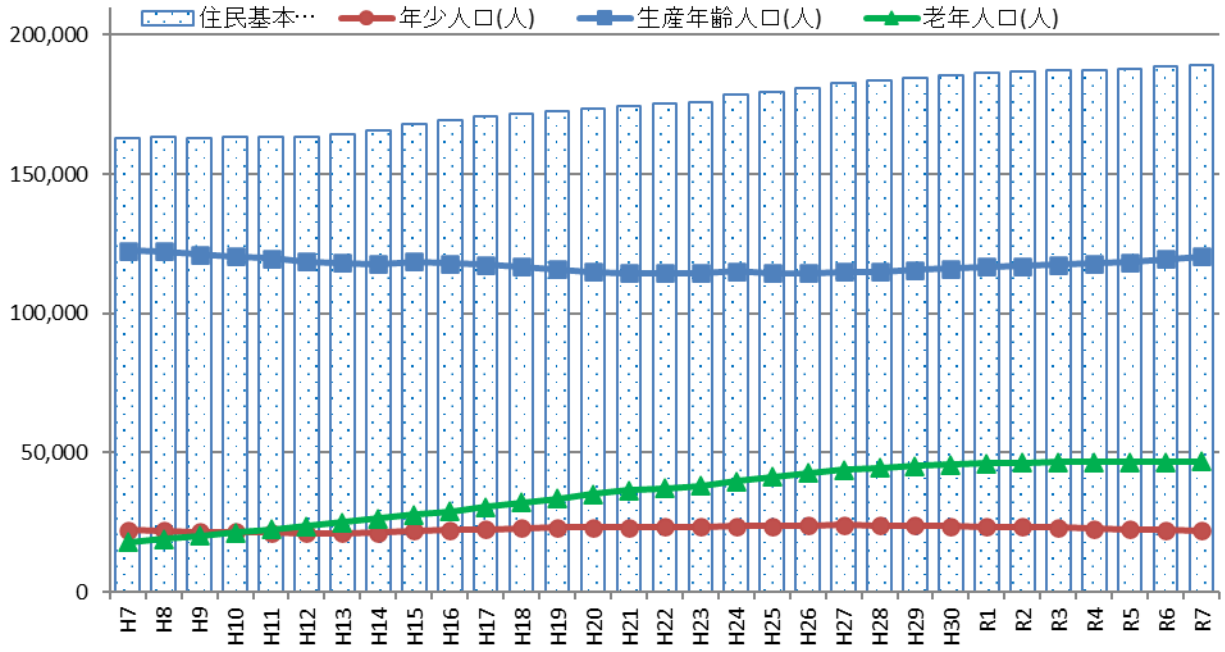
①　年少人口
約２万２，３００人　→　約２万２，０００人（▲１．９％）

②　生産年齢人口
約１２万２，４００人　→　約１２万０，５００人（▲１．６％）

③　老年人口
約１万７，９００人　→　約４万６，８００人（＋１６０．６％）

となり、少子高齢化が進展しています。

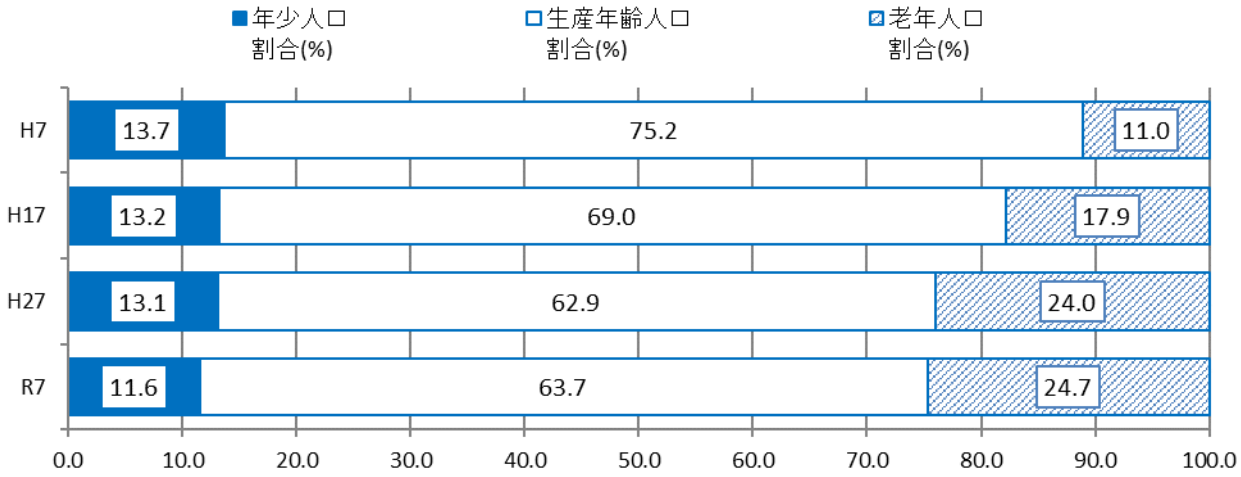
【グラフ】住民基本台帳人口の推移　（単位：人）



○　年少人口と老年人口は、平成１１年度（平成１２年１月１日）に逆転して老年人口の方が多くなりました。

○　生産年齢人口は、平成４年度（平成５年１月１日）の約１２万４，０００人をピークに減少傾向が続きましたが、ここ数年はやや増加傾向となっています。

【グラフ】住民基本台帳人口構成比率の推移（単位：％）



■高齢の方（６５歳以上）の割合（全人口に占める割合）

平成８年１月１日　**約 10 人に１人**



令和８年１月１日　**約４人に１人**



2　決算規模・決算収支

項　　目	R7 （決算年度）	R6 （1年前）	前年度比 （増減数）	前年度比 （増減率）	H27 （10年前）	H17 （20年前）	H7 （30年前）
歳入総額	853.1億円	815.2億円	＋37.9億円	＋4.6%	675.3億円	529.5億円	492.5億円
歳出総額	827.3億円	775.4億円	＋51.9億円	＋6.7%	643.9億円	509.3億円	480.7億円
歳入（市民一人当たり）	450,897円	432,545円	＋18,352円	＋4.2%	369,487円	310,506円	302,691円
歳出（市民一人当たり）	437,282円	411,383円	＋25,899円	＋6.3%	352,330円	298,675円	295,428円
収支							
歳入歳出差引額*	25.8億円	39.9億円	▲ 14.1億円	▲ 35.4%	31.4億円	20.2億円	11.8億円
実質収支*	23.7億円	36.6億円	▲ 12.9億円	▲ 35.1%	29.1億円	18.2億円	10.4億円
単年度収支*	▲ 12.8億円	▲ 4.2億円	▲ 8.6億円	－	7.4億円	11.6億円	▲ 8.4億円
実質単年度収支*	▲ 5.1億円	2.9億円	▲ 8.0億円	－	▲ 0.2億円	11.6億円	▲ 7.8億円
実質収支比率*	6.0%	9.5%	▲ 3.5ﾎﾟｲﾝﾄ	－	9.5%	6.0%	3.5%

（概　況）

○　令和７年度の普通会計決算は、
①歳入決算額　約８５３．１億円（＋約３７．９億円・＋４．６％）
②歳出決算額　約８２７．３億円（＋約５１．９億円・＋６．７％）
となり、前年度と比較し、歳入決算、歳出決算ともに増加しました。

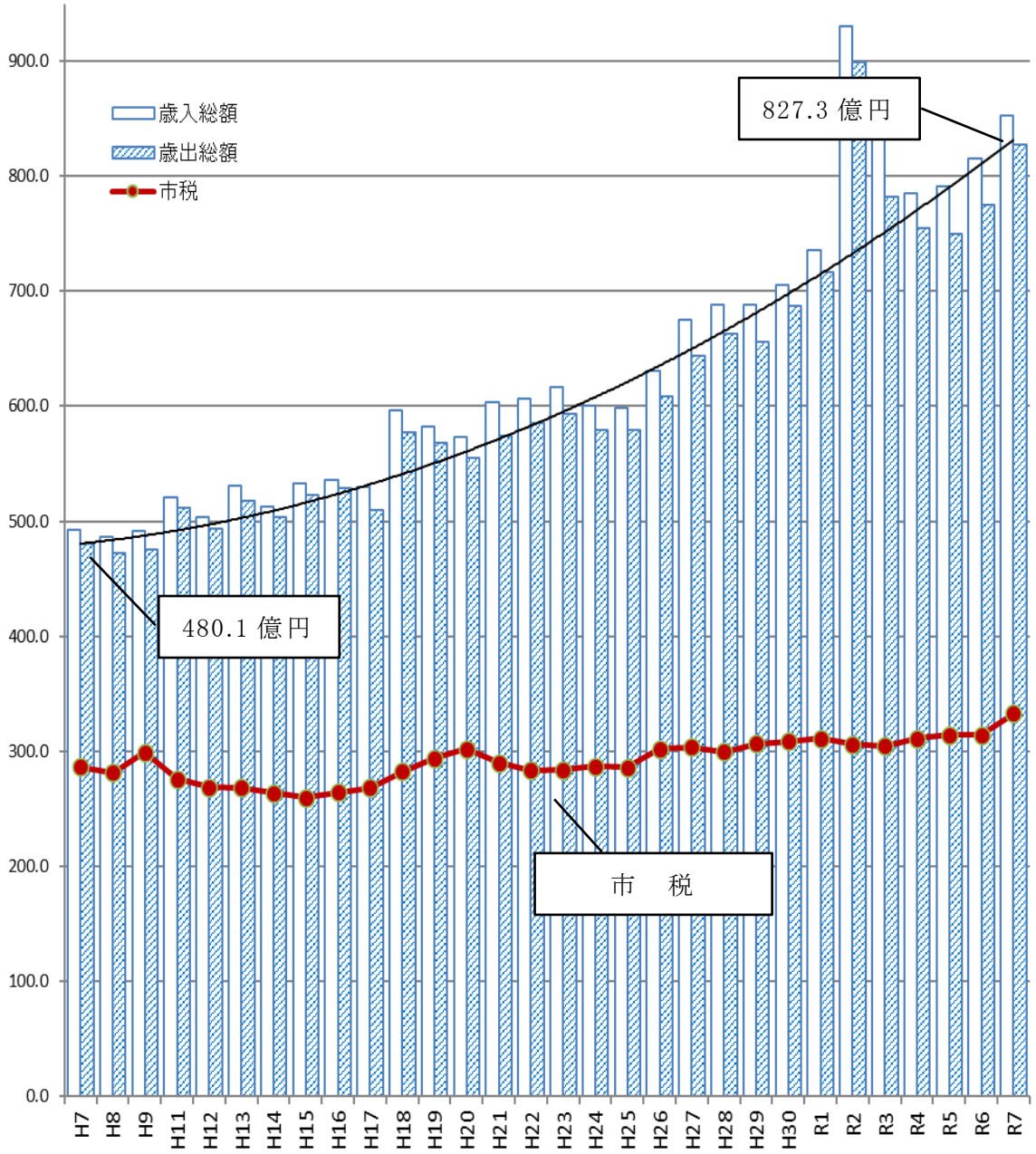
○　歳入歳出の差引額*は約２５．８億円となり、このうち令和８年度に繰り越して行う事業の財源として使う約２．１億円を引いた実質収支*は、約２３．７億円で、単年度収支*は、約１２．８億円の赤字となりました。
実質収支*は、前年度以前からの収支の累積で、この中には前年度の実質収支*が含まれています。

○　令和７年度の歳入歳出決算には、前年度（令和６年度）の収支剰余金、財政調整基金*（市の貯金）の取崩しや積立てによる財政調整の結果も含まれています。
これらの影響を除いた令和７年度１年間だけの実質的な収支状況（実質単年度収支*）は、約５．１億円の赤字となりました。

○　実質収支*の黒字・赤字の程度を表す実質収支比率*は６．０％となり、近年の平均的な水準（過去５年平均９．５％）よりも低くなりました。
（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模*）

（　「*」の記号がついている用語は、Ｐ３１～Ｐ３３に用語解説があります。）

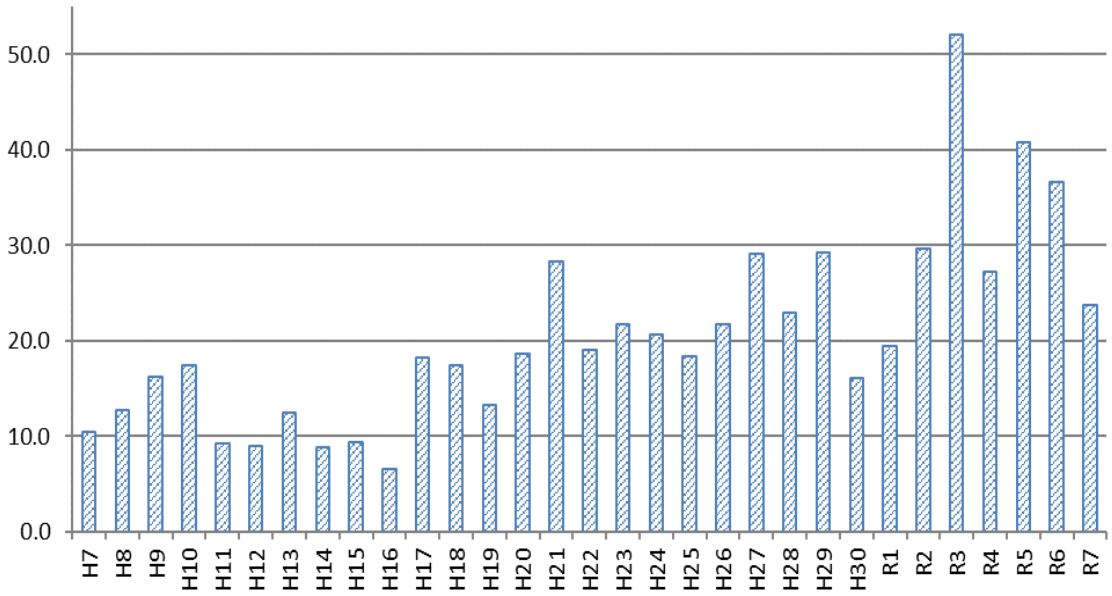
【グラフ】決算規模の推移　　（単位：億円）



○　歳入歳出決算額は、令和２年度と３年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため飛躍的に増加しましたが、それ以前からと比べると継続的な増加傾向にあります。
　平成７年度の歳出決算額は約４８０．１億円でした。
　令和７年度は約８２７．３億円なので、この３０年間で歳出は約１．７倍に増加しています。

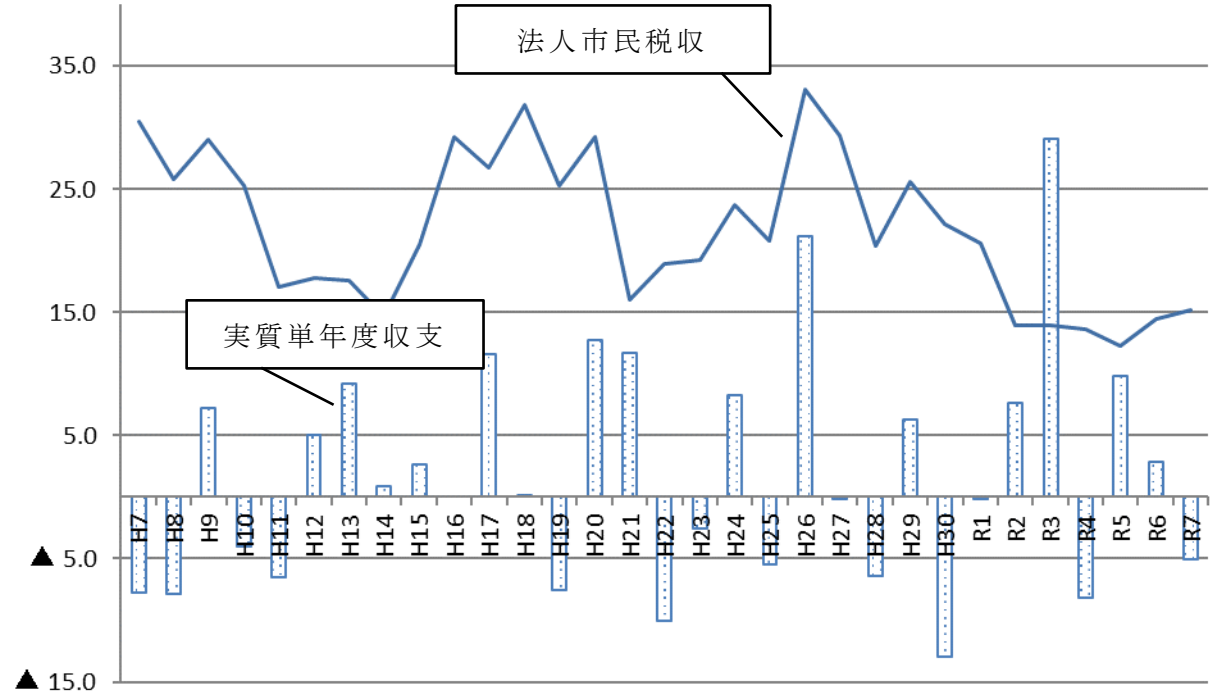
○　歳出の増加に対して、市税収入は横ばいで大きく増加していません。

【グラフ】実質収支（累積）の推移　　（単位：億円）

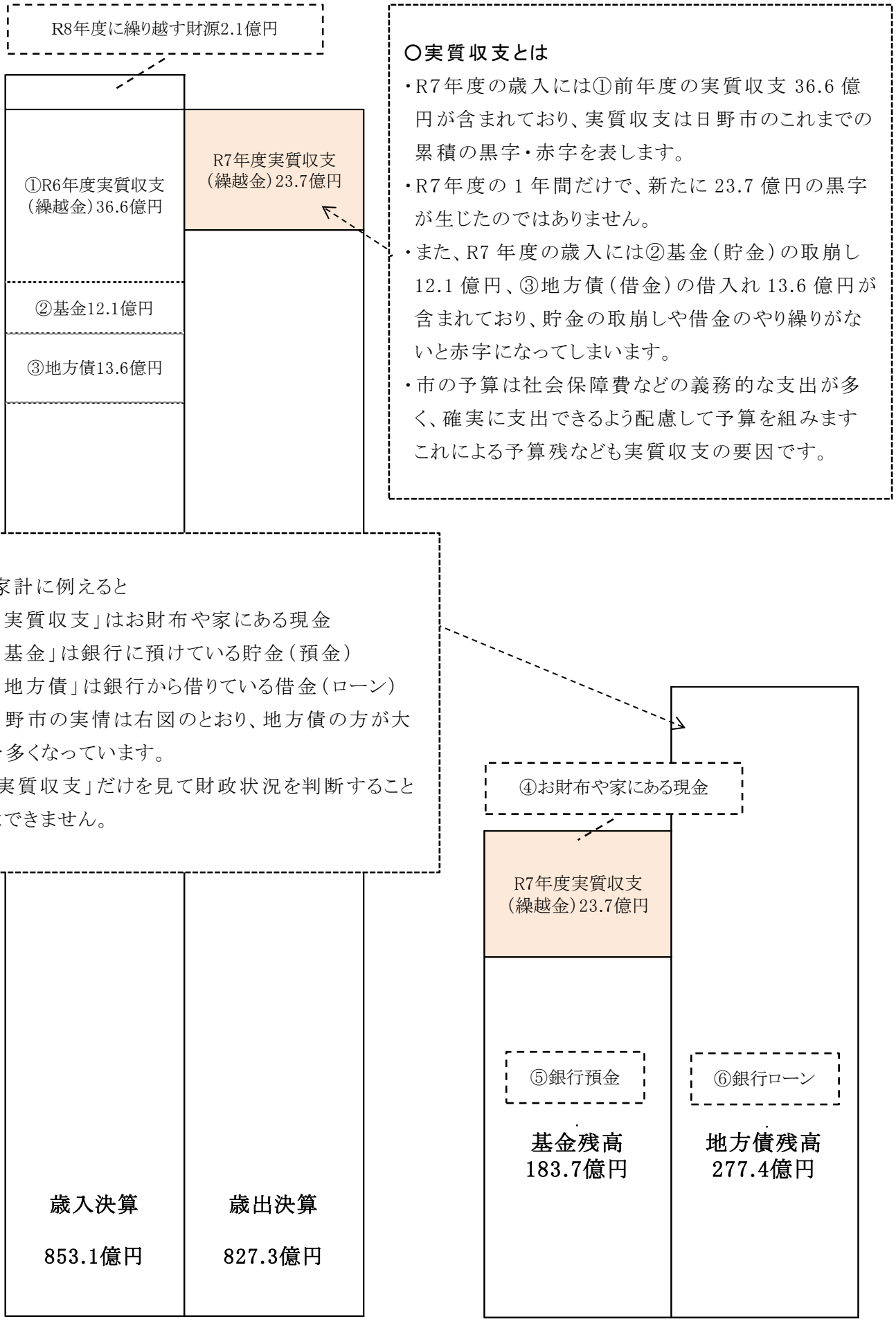


○　実質収支*（累積の黒字・赤字）は概ね１０億円から３０億円の間で推移していますが、財政規模の増加などに伴いおおむね増加傾向にあります。

【グラフ】実質単年度収支（１年間）の推移　　（単位：億円）



○　実質単年度収支*（決算年度１年間の実質的な黒字・赤字）は、平成７年度以降、黒字１７回・赤字１４回です。法人市民税の例のように、市の収入は安定的とは限らず変動があるため、黒字・赤字の波が生じる一因と考えられます。



〇実質収支とは

・R7年度の歳入には①前年度の実質収支 36.6 億円が含まれており、実質収支は日野市のこれまでの累積の黒字・赤字を表します。

・R7年度の 1 年間だけで、新たに 23.7 億円の黒字が生じたのではありません。

・また、R7 年度の歳入には②基金(貯金)の取崩し 12.1 億円、③地方債(借金)の借入れ 13.6 億円が含まれており、貯金の取崩しや借金のやり繰りがないと赤字になってしまいます。

・市の予算は社会保障費などの義務的な支出が多く、確実に支出できるよう配慮して予算を組みます これによる予算残なども実質収支の要因です。

〇家計に例えると

④「実質収支」はお財布や家にある現金

⑤「基金」は銀行に預けている貯金(預金)

⑥「地方債」は銀行から借りている借金(ローン)

・日野市の実情は右図のとおり、地方債の方が大分多くなっています。

・「実質収支」だけを見て財政状況を判断することはできません。

３　歳入　（１）　総括

項　　目	R7 （決算年度）	R6 （1年前）	前年度比 （増減数）	前年度比 （増減率）	H27 （10年前）	H17 （20年前）	H7 （30年前）
歳入総額	853.1億円	815.2億円	＋37.9億円	＋4.6%	675.3億円	529.5億円	492.5億円
市税	332.8億円	314.4億円	＋18.4億円	＋5.8%	303.6億円	268.4億円	286.4億円
〔構成比率〕	〔39.0%〕	〔38.6%〕	＋0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔45.0%〕	〔50.7%〕	〔58.1%〕
各種交付金等※1	108.1億円	109.8億円	▲ 1.7億円	▲ 1.6%	60.7億円	48.9億円	26.6億円
〔構成比率〕	〔12.7%〕	〔13.5%〕	▲ 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔9.0%〕	〔9.2%〕	〔5.4%〕
国都支出金	308.1億円	286.8億円	＋21.3億円	＋7.4%	187.4億円	102.0億円	74.0億円
〔構成比率〕	〔36.1%〕	〔35.2%〕	＋0.9ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔27.8%〕	〔19.3%〕	〔15.0%〕
使用料･財産収入等※2	17.7億円	18.1億円	▲ 0.4億円	▲ 2.1%	22.8億円	25.4億円	18.0億円
〔構成比率〕	〔2.1%〕	〔2.2%〕	▲ 0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔3.4%〕	〔4.8%〕	〔3.7%〕
基金繰入金	12.1億円	17.4億円	▲ 5.3億円	▲ 30.7%	30.4億円	17.1億円	22.4億円
〔構成比率〕	〔1.4%〕	〔2.1%〕	▲ 0.7ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔4.5%〕	〔3.2%〕	〔4.5%〕
市債	13.6億円	9.8億円	＋3.8億円	＋38.8%	26.8億円	50.0億円	28.5億円
〔構成比率〕	〔1.6%〕	〔1.2%〕	＋0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔4.0%〕	〔9.4%〕	〔5.8%〕
その他 ※3	60.8億円	58.9億円	＋1.9億円	＋3.2%	43.7億円	17.7億円	36.7億円
〔構成比率〕	〔7.1%〕	〔7.2%〕	▲ 0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔6.5%〕	〔3.3%〕	〔7.5%〕

※１各種交付金等　地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※２使用料・財産収入等　分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※３その他　繰越金、諸収入、特別会計繰入金

（概　況）

○　令和６年度の普通会計歳入決算額は約８５３．１億円で、前年度と比べて約３７．９億円・４．６％の増となりました。

○　市財政の根幹である市税について、個人市民税では令和６年度に行われた定額減税の影響により一時的に減少した額が戻ったことに加え、景気動向や給与所得の伸びなどを背景として増加しました。また、固定資産税は、新築家屋分の増などにより増加するなど、市税全体で約１８．４億円・５．８％の増となりました。

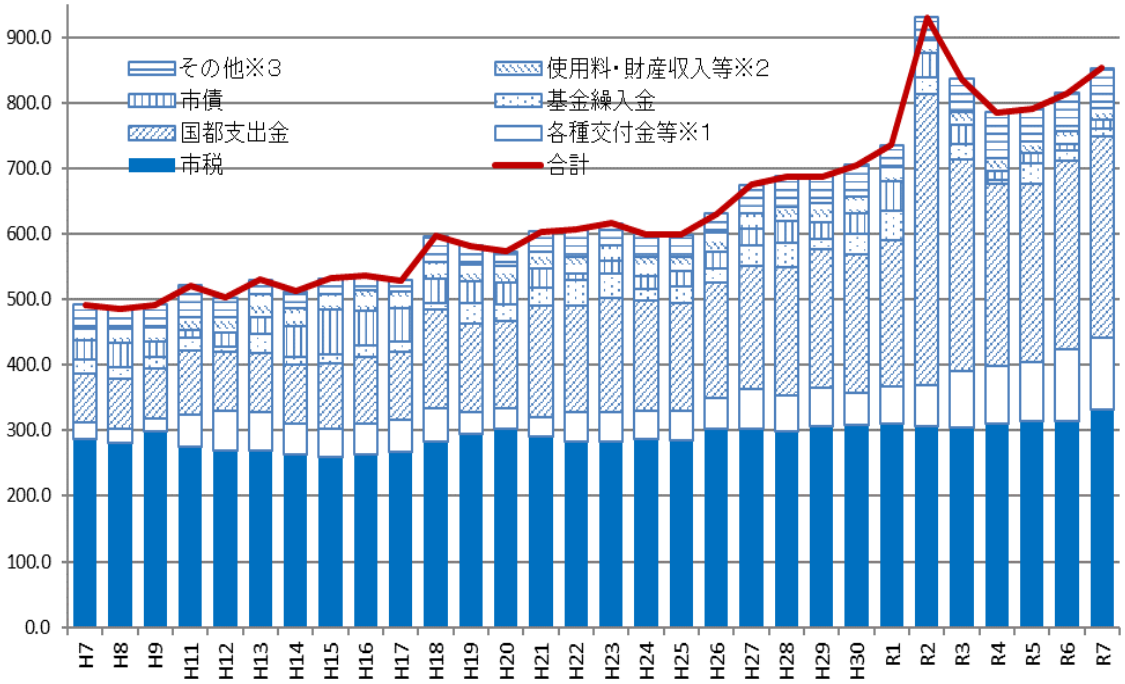
○　国都支出金は、児童手当など、保育・子育て施策の充実・改正による影響などから、約２１．３億円・７．４％の増となりました。

○　市の貯金である基金の取崩し（基金繰入金）を約１２．１億円（前年度比　約５．３億円・３０．７％の減）、市の借金である地方債の借入れ（市債）を１３．６億円（前年度比　約３．８億円・３８．８％の増）により各種事業の財源をまかないました。

（主な項目の前年度からの増減要因）

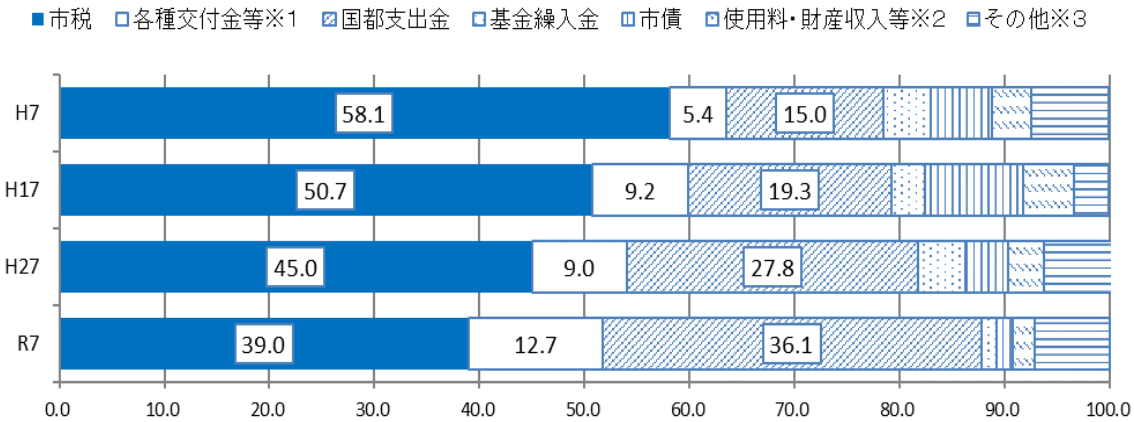
項　目	増　減　理　由
市税	○市税は約１８．４億円・５．８％増の約３３２．８億円。 ○内訳では、個人市民税は定額減税の終了及び給与水準の上昇などから約１５．９億円の増となりました。法人市民税は一部企業の業績上昇を受け約０．７億円の増、固定資産税及び都市計画税は、新築家屋分の増などにより、それぞれ約１．４億円の増、約０．４億円の増となりました。
各種交付金等	○各種交付金等は約１．７億円・１．６％減の約１０８．１億円。 ○内訳では、地方消費税交付金（約３．７億円の増）など市場経済の上昇基調を受け増加する一方、令和６年度に定額減税による減収補てんとして大幅に増加した地方特例交付金が減少したこと（約９億円の減）により、全体として減となりました。
国都支出金	○国都支出金は約２１．３億円・７．４％増の約３０８．１億円。 ○内訳では国庫支出金が約３．３億円・２．０％増の約１６７．５億円・都支出金が約１８．１億円・１４．７％増の約１４０．７億円。 ○国庫支出金、都支出金ともに、物価高対応子育て応援手当支給事業の実施など保育・子育て施策の充実などにより、増となりました。
使用料･財産収入等	○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約０．３億円・１．７％減の約１７．７億円。 ○内訳では、使用料及び手数料、並びに分担金及び負担金が、令和７年９月から開始された保育料第一子無償化の影響により、減となりました。
基金繰入金	○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約５．３億円・３０．７％減の約１２．１億円。 ○一般財源不足に対応するため、財政調整基金を約６．８億円取り崩しました。 ○定年退職者が発生しない年度であったことに伴い、職員退職手当基金からの繰入を行わなかったことなどにより、減となりました。
市債	○市の借金である市債は約３．８億円・３８．８％増の１３．６億円。 ○豊田小学校大規模改造工事の本格化や平山跨線人道橋補修工事の開始などにより、増となりました。

【グラフ】歳入金額の推移　　（単位：億円）



○　市税は近年横ばいで、大きく増加していません。
○　社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金も増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金と市債の活用、様々な財源の確保に努めています。

【グラフ】歳入構成比率の推移　　（単位：％）



○　歳入構成比率の推移では、この３０年間で市税の比率が大きく減少し（５８．１％→３９．０％）、社会保障関連経費の増加などから国都支出金の比率が増加（１５．０％→３６．１％）しています。
○　また、各種交付金等は地方消費税交付金などが市場経済の上昇基調などを受け増加したことなどから比率が増加（５．４％→１２．７％）しています。

３　歳入　（２）　市税

項　　目	R7 (決算年度)	R6 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H27 (10年前)	H17 (20年前)	H7 (30年前)
個人市民税	153.7億円	137.8億円	＋15.9億円	＋11.6%	127.9億円	103.9億円	131.3億円
法人市民税	15.2億円	14.5億円	＋0.7億円	＋4.9%	29.4億円	26.8億円	30.5億円
固定資産税	125.4億円	124.0億円	＋1.4億円	＋1.1%	113.9億円	107.5億円	97.1億円
軽自動車税	2.2億円	2.1億円	＋0.1億円	＋3.4%	1.2億円	0.9億円	0.7億円
市たばこ税	9.2億円	9.3億円	▲ 0.1億円	▲ 1.4%	9.0億円	8.1億円	6.5億円
都市計画税	27.1億円	26.7億円	＋0.4億円	＋1.3%	22.1億円	21.1億円	19.5億円
その他	0.0億円	0.0億円	＋0.0億円	＋0.0%	0.1億円	0.1億円	0.8億円
合計	332.8億円	314.4億円	＋18.4億円	＋5.8%	303.6億円	268.4億円	286.4億円

（概　況）

○　市財政の根幹である市税は、景気変動や税制改正などの影響を受けて増減していますが、この１０年間では概ね３００億円前後で推移しています。

○　個人市民税は、定額減税の終了及び賃金水準の上昇などから増加し、法人市民税は一部企業において企業業績が好調であったことから増加しています。

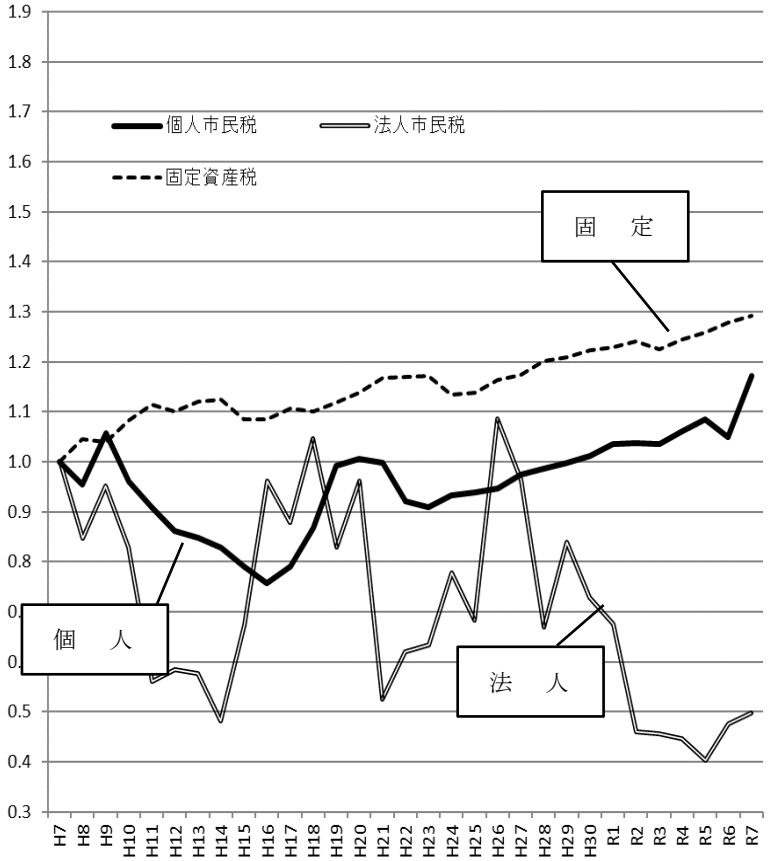
○　固定資産税は新築家屋分の増加などから増加しています。

【グラフ】市税の推移

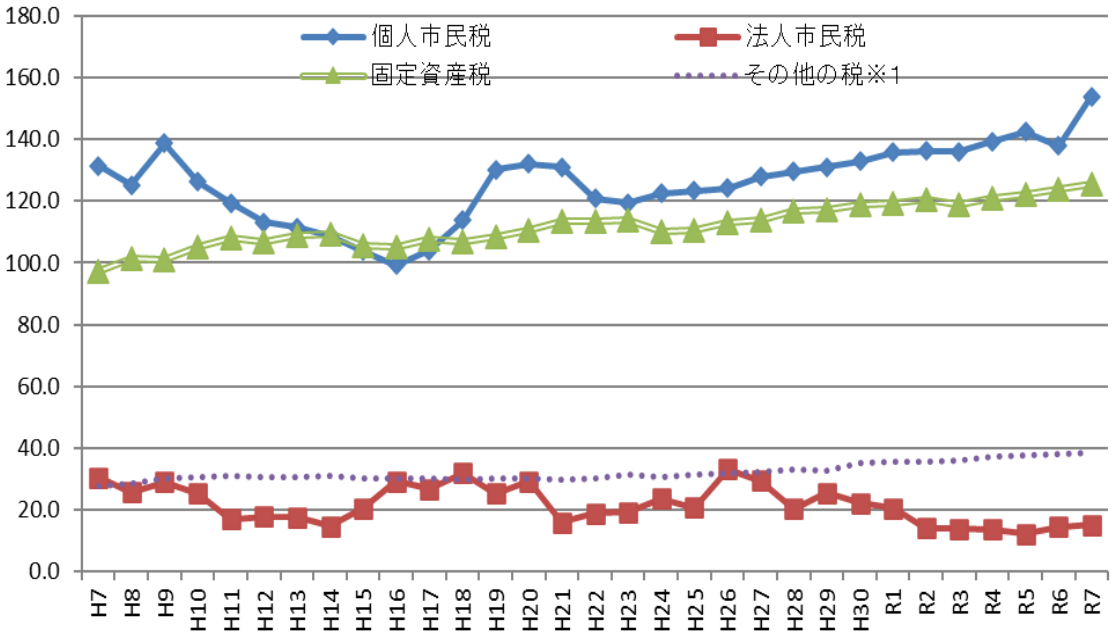
～平成７年度を１とした場合の推移（市税税目別）～

○平成７年度を１とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定して増加しているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいことが分かります。

○特に法人市民税は０．４～１．１と変動の幅が大きく、増減を繰り返しているため、税収の変動に対する備えが重要です。



【グラフ】市税（金額）の推移　　（単位：億円）



※１　その他の税　軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

○　個人市民税

バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成７年度以降は減少傾向が続き、平成１６年度には１００億円を下回りました。

その後、平成１７年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）などもあり平成２０年度まで増加が続きました。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成２１年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の緩やかな回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響、納税義務者数の増などから緩やかな増加傾向となっています。

○　法人市民税

企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この３０年間では、平成２６年度の約３３．１億円から令和７年度の約１５．２億円まで、約１７．９億円もの変動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるため、今後の見通しは不透明です。

○　固定資産税

内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税よりは景気の影響を受けにくい税目です。３年に１度の評価替え（令和は３の倍数の年度）では、近年は地価の堅調な上昇もあり、概ね１２０億円前後で推移しています。

4　歳出　（１）　総括

項　　目		R7 （決算年度）	R6 （1年前）	前年度比 （増減数）	前年度比 （増減率）	H27 （10年前）	H17 （20年前）	H7 （30年前）
歳出総額		827.3億円	775.4億円	＋51.9億円	＋6.7%	643.9億円	509.3億円	480.7億円
性質別	人件費	126.7億円	123.3億円	＋3.4億円	＋2.7%	98.3億円	111.2億円	125.0億円
	〔構成比率〕	〔15.3%〕	〔15.9%〕	▲ 0.6ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔15.3%〕	〔21.8%〕	〔26.0%〕
	うち職員給※1	78.1億円	75.5億円	＋2.6億円	＋3.3%	65.4億円	82.1億円	91.2億円
	〔構成比率〕	〔9.4%〕	〔9.7%〕	▲ 0.3ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔10.2%〕	〔16.1%〕	〔19.0%〕
	扶助費	260.8億円	259.7億円	＋1.1億円	＋0.4%	164.5億円	86.4億円	54.1億円
	〔構成比率〕	〔31.5%〕	〔33.5%〕	▲ 2.0ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔25.6%〕	〔17.0%〕	〔11.3%〕
	公債費	33.3億円	37.4億円	▲ 4.1億円	▲ 11.0%	30.9億円	30.8億円	31.8億円
	〔構成比率〕	〔4.0%〕	〔4.8%〕	▲ 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔4.8%〕	〔6.1%〕	〔6.6%〕
	繰出金	72.5億円	72.2億円	＋0.3億円	＋0.3%	75.2億円	55.6億円	43.6億円
	〔構成比率〕	〔8.8%〕	〔9.3%〕	▲ 0.5ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔11.7%〕	〔10.9%〕	〔9.1%〕
	物件費	134.7億円	125.4億円	＋9.3億円	＋7.5%	92.8億円	86.0億円	76.1億円
	〔構成比率〕	〔16.3%〕	〔16.2%〕	＋0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔14.4%〕	〔16.9%〕	〔15.8%〕
	補助費等	102.4億円	84.1億円	＋18.3億円	＋21.8%	62.7億円	51.6億円	53.9億円
	〔構成比率〕	〔12.4%〕	〔10.8%〕	＋1.6ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔9.7%〕	〔10.1%〕	〔11.2%〕
	投資的経費	54.8億円	41.2億円	＋13.6億円	＋33.0%	78.1億円	69.2億円	68.3億円
	〔構成比率〕	〔6.6%〕	〔5.3%〕	＋1.3ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔12.1%〕	〔13.6%〕	〔14.2%〕
	その他の経費※2	42.2億円	32.0億円	＋10.2億円	＋31.8%	41.3億円	18.3億円	27.8億円
	〔構成比率〕	〔5.1%〕	〔4.1%〕	＋1.0ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔6.4%〕	〔3.6%〕	〔5.8%〕
目的別	議会費･総務費	88.9億円	83.8億円	＋5.1億円	＋6.0%	68.4億円	62.0億円	75.6億円
	〔構成比率〕	〔10.7%〕	〔10.8%〕	▲ 0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔10.6%〕	〔12.2%〕	〔15.7%〕
	民生費	432.0億円	416.1億円	＋15.9億円	＋3.8%	289.2億円	193.7億円	122.4億円
	〔構成比率〕	〔52.2%〕	〔53.7%〕	▲ 1.5ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔44.9%〕	〔38.0%〕	〔25.5%〕
	衛生費	77.6億円	68.1億円	＋9.5億円	＋13.9%	58.7億円	45.2億円	41.3億円
	〔構成比率〕	〔9.4%〕	〔8.8%〕	＋0.6ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔9.1%〕	〔8.9%〕	〔8.6%〕
	労働･農業･商工費	12.1億円	10.1億円	＋2.0億円	＋19.7%	9.5億円	11.1億円	7.2億円
	〔構成比率〕	〔1.5%〕	〔1.3%〕	＋0.2ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔1.5%〕	〔2.2%〕	〔1.5%〕
	土木費	66.4億円	55.0億円	＋11.4億円	＋20.8%	87.0億円	89.1億円	114.1億円
	〔構成比率〕	〔8.0%〕	〔7.1%〕	＋0.9ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔13.5%〕	〔17.5%〕	〔23.7%〕
	消防費	24.9億円	23.5億円	＋1.4億円	＋5.9%	25.6億円	21.3億円	20.1億円
	〔構成比率〕	〔3.0%〕	〔3.0%〕	＋0.0ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔4.0%〕	〔4.2%〕	〔4.2%〕
	教育費	92.2億円	81.3億円	＋10.9億円	＋13.4%	74.6億円	56.0億円	65.2億円
	〔構成比率〕	〔11.1%〕	〔10.5%〕	＋0.6ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔11.6%〕	〔11.0%〕	〔13.6%〕
	公債費	33.3億円	37.4億円	▲ 4.1億円	▲ 11.0%	30.9億円	30.8億円	31.8億円
	〔構成比率〕	〔4.0%〕	〔4.8%〕	▲ 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔4.8%〕	〔6.1%〕	〔6.6%〕
	その他の経費※3	0.0億円	0.0億円	＋0.0億円	－	0.0億円	0.0億円	3.0億円
	〔構成比率〕	〔0.0%〕	〔0.0%〕	＋0.0ﾎﾟｲﾝﾄ	－	〔0.0%〕	〔0.0%〕	〔0.6%〕

※１職員給　一般職の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない

※２（性質別）その他の経費　維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※３（目的別）その他の経費　災害復旧費、諸支出金

（概　況）

○　令和７年度の普通会計歳出決算額は約８２７．３億円で、前年度と比べて約５１．９億円・６．７％の増となりました。主な要因は、障害者福祉費・生活保護費の対象者増や保育・子育て施策の充実・改正などによるものです。

○　性質別にみると義務的経費では人件費は前年度から約３．４億円・２．７％増の約１２６．７億円、扶助費は約１．１億円・０．４％増の約２６０．８億円、公債費は約４．１億円・１１．０％減の約３３．３億円となりました。

○　人件費は、定年延長制度の影響により、隔年で定年退職者が発生しない年度であったことにより退職金が減少する一方、給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴い増加する影響が大きく、増となりました。

○　扶助費は、国の物価高騰対応事業の実施状況により増減があるほか、児童手当制度の抜本的な拡充や障害者福祉費・生活保護費の対象者増などから増加し、公債費は、令和６年度に万蔵院台緑地用地取得ほか１８事業について、繰上償還を行った分が減少することなどから、減となりました。

○　上記のほか、補助費等は令和６年度途中から開始された学校給食費の公費負担化の継続及び食材費高騰への対応などにより増、その他の経費（※うち貸付金）は、市立病院に対する経営支援貸付を実施したことにより皆増となりました。

（性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳）

○　投資的経費（普通建設事業費）の内訳は下記のとおりです。

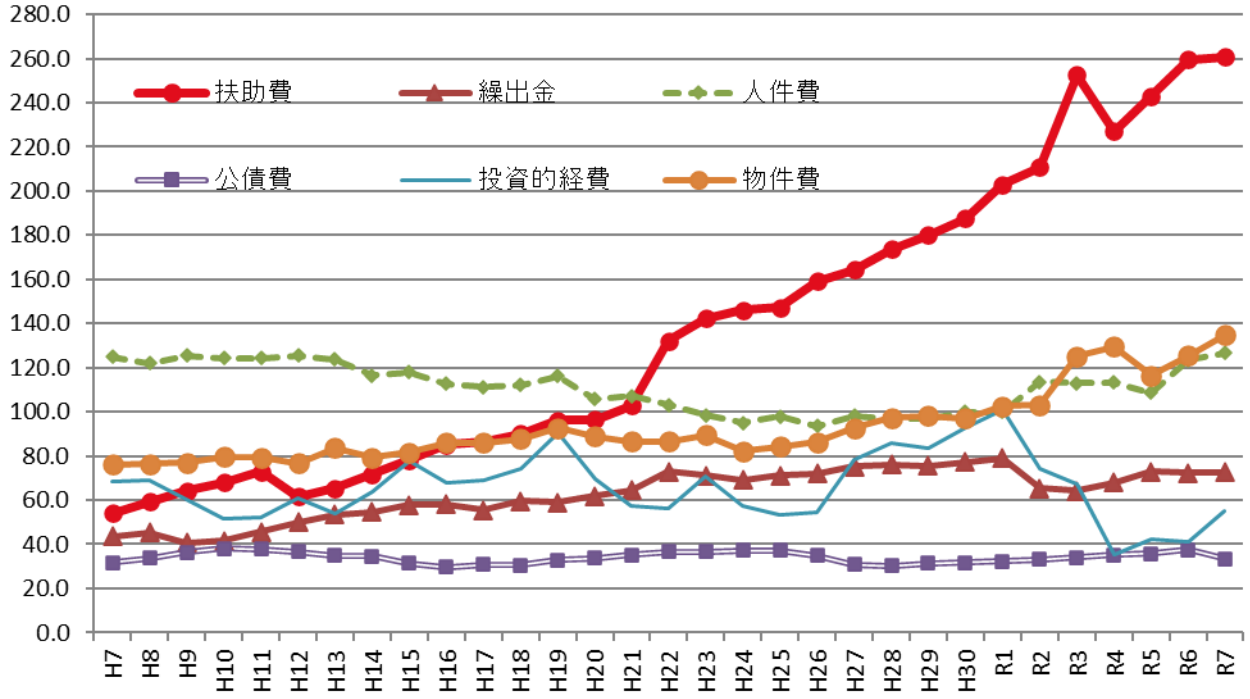
○　既存施設の更新が４６．５％で最も多く、次いで土地区画整理事業が４３．９％、用地取得が３．８％、新規整備が３．５％、民間施設の整備補助等が２．３％を占めます。

内訳	決算額	構成比	主な事業
公共施設（更新整備）	25.5億円	46.5%	豊田小学校大規模改造事業　3.1億円
公共施設（新規整備）	1.9億円	3.5%	子供の遊び場等整備事業経費　0.8億円
公共施設（用地取得）	2.1億円	3.8%	仲田小学校校庭用地購入　1.0億円
土地区画整理事業	24.0億円	43.9%	西平山地区区画整理事業　12.7億円
民間施設整備補助等	1.3億円	2.3%	平山六丁目地区急傾斜地崩壊対策事業負担金　0.2億円
合計	54.8億円	100.0%	

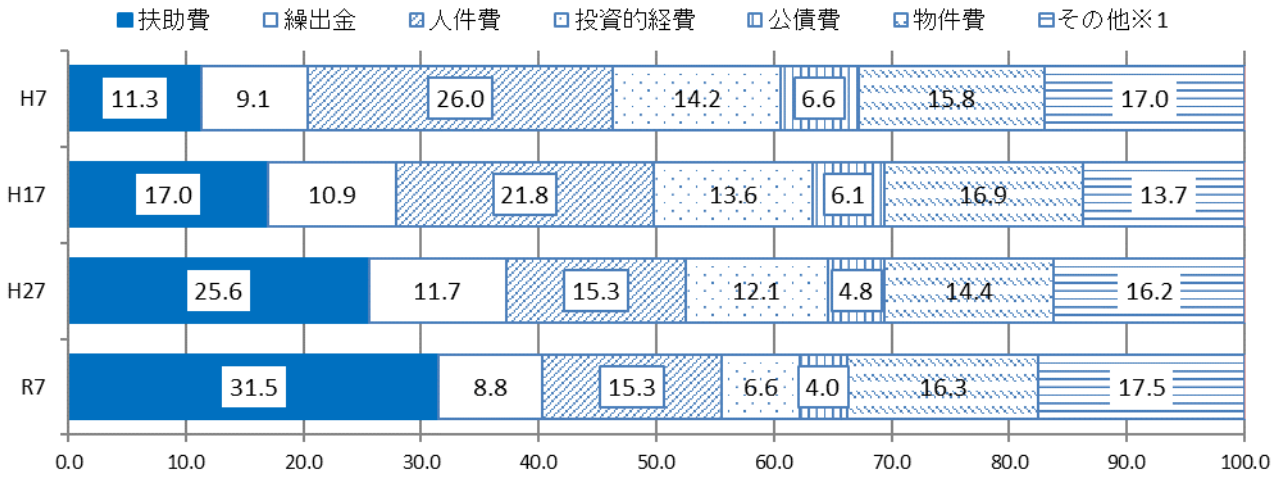
4　歳出　（２）　性質別の推移

項　目	増　減　理　由
人件費	○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、約３．４億円・２．７％増の約１２６．７億円。 ○定年延長制度の影響により、隔年で定年退職者が発生しない年度であったことにより退職金が減少する一方、給与改定及び期末勤勉手当支給月数の変更に伴い増加する影響が大きく、増となりました。
扶助費	○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約１．１億円・０．４％増の約２６０．８億円。 ○物価高騰対応重点支援給付金（国事業）の事業費が減少する一方、児童手当制度の抜本的な拡充や、物価高対応子育て応援手当（国事業）の支給実施、障害者福祉費・生活保護費の対象者増などから、増となりました。
公債費	○借金の元利償還金となる公債費は、約４．１億円・１１．０％減の約３３．３億円。 ○令和６年度に、万蔵院台緑地用地取得ほか１８事業について繰上償還を行った分が減少することなどから、減となりました。
繰出金	○特別会計に支出する繰出金は、約０．３億円・０．３％増の約７２．５億円。 ○内訳では、全般的に物価高騰・医療の高度化が進み１人当たりの単価が増加している一方、国民健康保険事業特別会計における被保険者数の減などにより、全体としては微増となりました。
物件費	○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約９．３億円・７．５％増の約１３４．７億円。 ○物価高騰の影響により全体的に増加傾向であることに加え、市の基幹システムとして導入している住民情報システムについて、国が定めた標準仕様に合わせてシステム改修を行ったことなどから、増となりました。
補助費等	○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約１８．３億円・２１．８％増の約１０２．４億円。 ○令和６年度途中から開始された学校給食費の公費負担化の継続及び食材費高騰への対応などにより、増となりました。
投資的経費	○社会資本の形成等となる投資的経費は、約１３．６億円・３３％増の約５４．８億円になりました。主な内訳は前ページのとおりです。 ○豊田跨線人道橋補修事業の本格化及び平山跨線人道橋補修事業の実施などにより、増となりました。
その他の経費（うち貸付金）	○市立病院に対する経営支援貸付を実施したことにより、１０億円の皆増となりました。

【グラフ】主な性質別経費の推移　　（単位：億円）



【グラフ】性質別構成比率の推移



※１その他　補助費等、維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

○　この３０年間の推移では、扶助費と民生費の特別会計（主に介護保険、後期高齢者医療）への繰出金は、高齢化の進展などから継続的な増加傾向にあります。

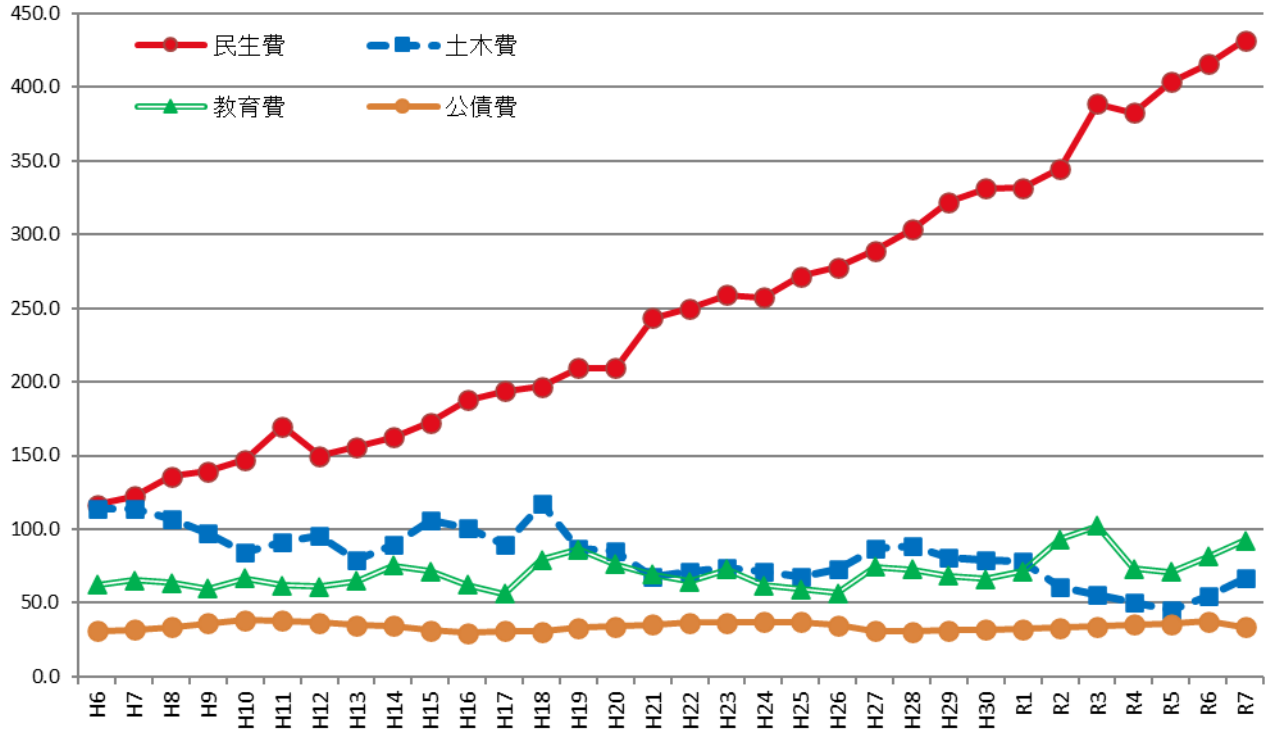
○　公債費は、増減はあるものの抑制されています。また、投資的経費は令和元年度までは増加傾向にありましたが、近年は抑制されています。

○　市税収入は伸び悩み、「まち」の高齢化も進んでいます。
この他にも複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、歳入歳出ともに様々な見直し等を行う必要があります。

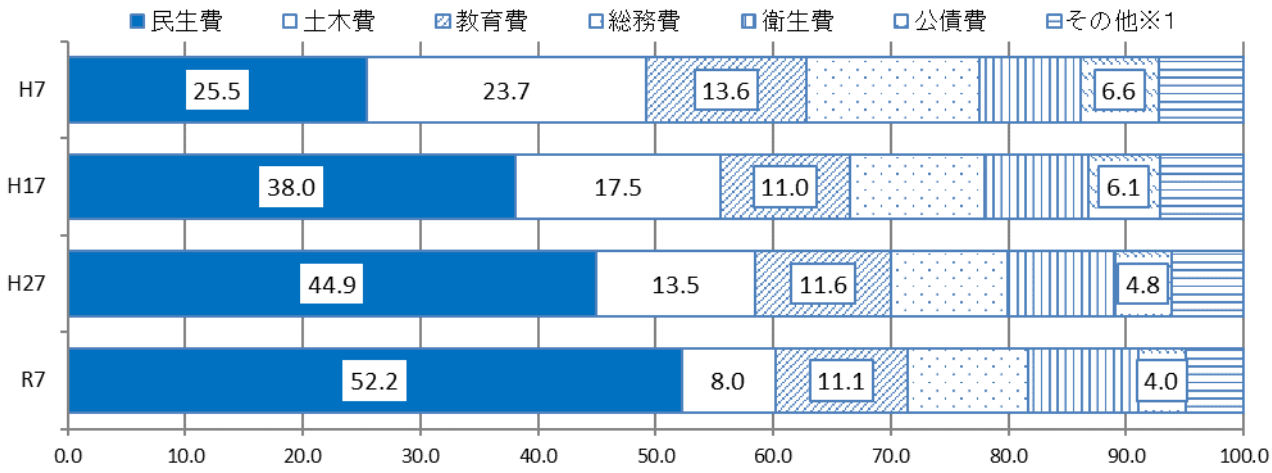
4　歳出　（３）　目的別の推移

項　目	増　減　理　由
議会・総務費	○議会費・総務費の合計は約５．１億円・６％増の約８８．９億円。 ○本庁舎非常用発電機の改修工事が完了したことにより減となる一方、選挙執行回数の増や、市の基幹システムとして導入している住民情報システムについて、国が定めた標準仕様に合わせてシステム改修を行ったことなどから、全体としては増となりました。
民生費	○民生費は約１５．９億円・３．８％増の約４３２．０億円。 ○物価高騰対応重点支援給付金（国事業）の事業費が減少する一方、児童手当制度の抜本的な拡充や、物価高対応子育て応援手当（国事業）の支給実施、障害者福祉費・生活保護費の対象者増などから、増となりました。
衛生費	○衛生費は約９．５億円・１３．９％増の約７７．６億円。 ○市立病院に対する経営支援貸付を実施したことなどから、増となりました。
労働・農業・商工費	○労働費・農業費・商工費の合計は約２．０億円・１９．７％増の約１２．１億円。 ○物価高騰対策として、キャッシュレス決済を活用した消費喚起事業の実施などから、商工費が大幅に増となりました。
土木費	○土木費は約１１．４億円・２０．８％増の約６６．４億円。 ○豊田跨線人道橋補修事業の本格化及び平山跨線人道橋補修事業の開始などにより、増となりました。
消防費	○消防費は約１．４億円・５．９％増の約２４．９億円。 ○算出根拠の一つとなる単位費用の改定などによる常備消防委託料の増や、水防センター建設工事の開始などにより、増となりました。
教育費	○教育費は約１０．９億円・１３．４％増の約９２．２億円。 ○豊田小学校大規模改造事業の本格化や、令和６年度途中から開始された学校給食費の公費負担化の継続及び食材費高騰への対応などから、増となりました。

【グラフ】主な目的別経費の推移　（単位：億円）



【グラフ】目的別構成比率の推移　（単位：%）



※１その他　議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金

○　この３０年間の推移では、性質別と同様の理由から民生費が継続的な増加傾向にあり、その他の経費は横ばい・減少傾向です。

５　基金と市債

項　　目		R7 （決算年度）	R6 （1年前）	前年度比 （増減数）	前年度比 （増減率）	H27 （10年前）	H17 （20年前）	H7 （30年前）
普通会計	基金残高	183.7億円	170.0億円	＋13.7億円	＋8.0%	148.2億円	98.2億円	102.4億円
	うち財政調整基金*残高	68.5億円	61.0億円	＋7.5億円	＋12.4%	42.9億円	26.1億円	18.0億円
	市債残高	277.4億円	295.8億円	▲ 18.4億円	▲ 6.2%	338.1億円	376.2億円	264.4億円
	基金残高－市債残高	▲ 93.7億円	▲ 125.9億円	＋32.2億円	－	▲ 189.9億円	▲ 278.1億円	▲ 162.0億円
全会計	基金残高	191.2億円	181.5億円	＋9.7億円	＋5.3%	156.0億円	90.0億円	－
	市債残高	501.3億円	526.7億円	▲ 25.4億円	▲ 4.8%	735.8億円	964.6億円	－
	基金残高－市債残高	▲ 310.1億円	▲ 345.2億円	＋35.1億円	－	▲ 579.8億円	▲ 874.6億円	－

（概　況）

＜普通会計＞

○　普通会計の基金残高（市の貯金残高）は約１８３．７億円で、前年度に比べて約１３．７億円・８．０％の増となりました。
　このうち財政調整基金*の残高は約６８．５億円で、前年度に比べて約７．５億円・１２．４％の増となりました。

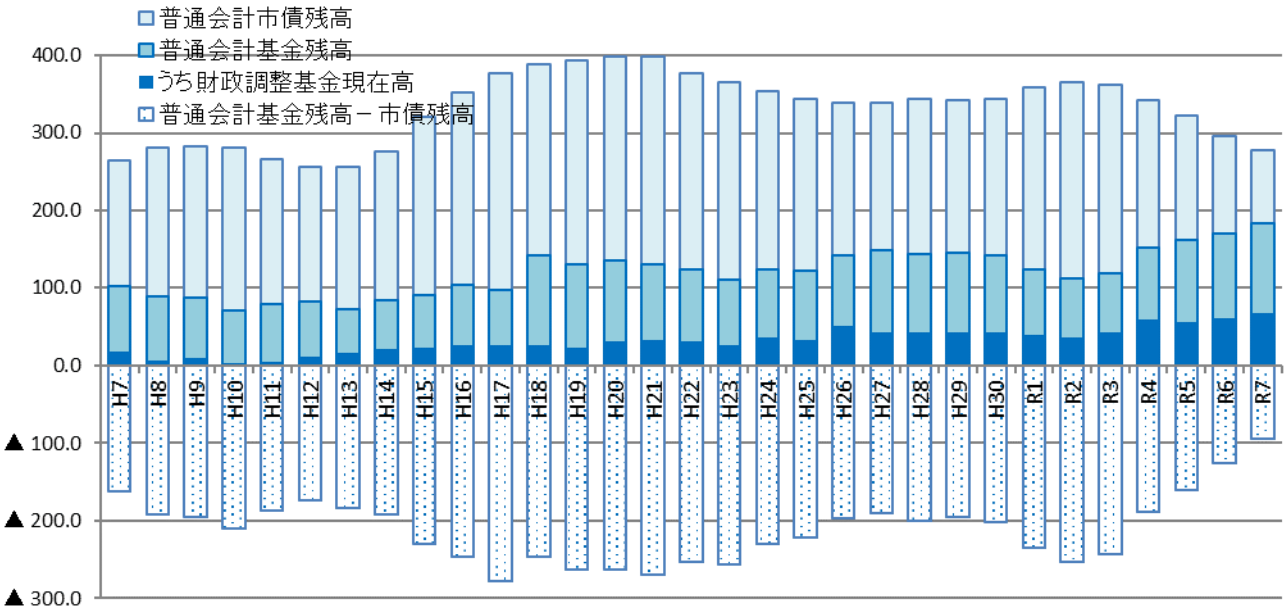
○　普通会計の市債残高（市の借金残高）は約２７７．４億円で、前年度に比べて約１８．４億円・６．２％の減となりました。

○　令和７年度は、普通交付税の追加算定や税連動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金（貯金）の取崩しと市債（借金）の借入れを抑制し、各種事業の財源確保を図りました。

＜全会計＞（土地開発公社を含む市全体の場合）

○　全会計の基金残高は約１９１．２億円で前年度に比べて約９．７億円・５．３％の増となり、市債残高は公営企業会計（下水道事業会計・病院事業会計）で償還が進んだことなどから前年度に比べて約２５．４億円・４．８％減の約５０１．３億円となりました。

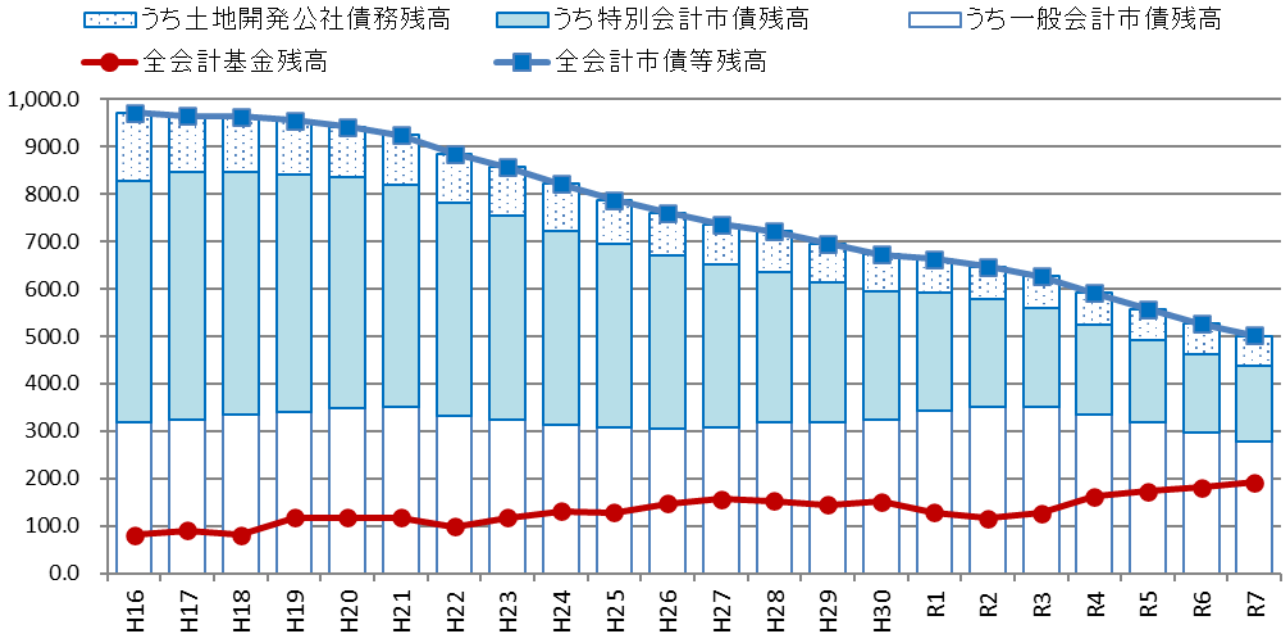
【グラフ】（普通会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



○　普通会計では基金の１．５倍程度の市債残高があり、市全体では２．５倍程度の差になっています。

○　社会保障関連経費の増加や公共施設の更新、また、繰り返し起こる景気の変動や災害、感染症などに備えて、基金と市債のバランスを図った活用が必要です。

【グラフ】（全会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）

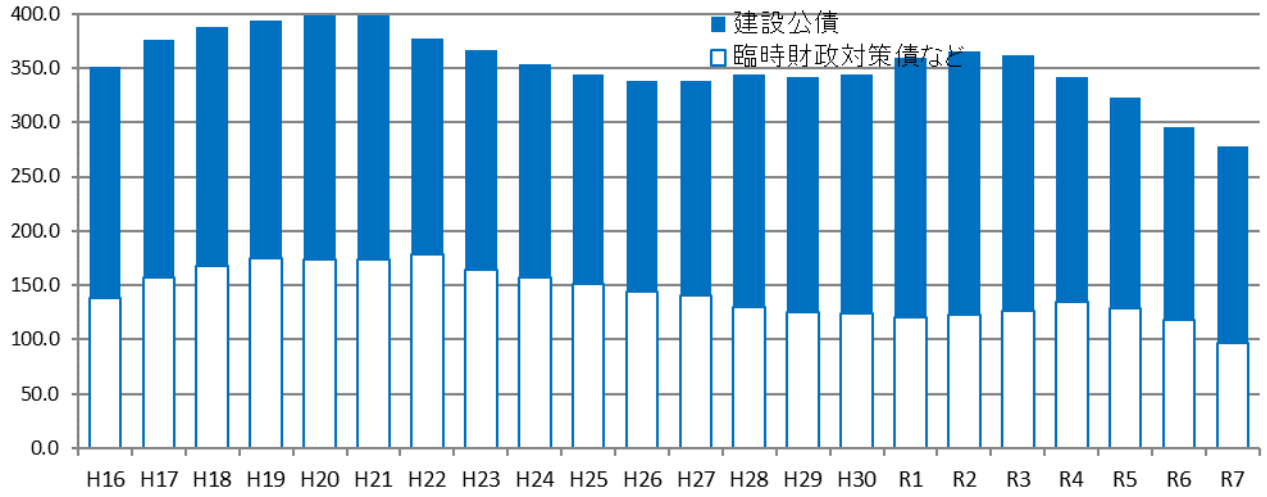


○　土地開発公社の債務残高を含む市全体の市債残高は、平成１６年度には１，０００億円近く（約９７２．１億円）まで増加しましたが、行財政改革の取組などにより令和７年度末で約５０１．３億円（▲４７０．８億円）まで減少しています。

（普通会計）基金内訳ごとの残高の推移　（単位：億円）

基金名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	36.5	43.2	59.9	56.1	61.0	68.5
公共施設建設基金	14.8	20.1	29.7	52.2	52.2	53.0
環境緑化基金	4.9	5.8	5.7	5.9	4.1	2.0
職員退職手当基金	11.3	15.3	17.3	20.9	19.4	23.4
平和事業基金	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
バリアフリー事業推進基金	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
市民体育施設整備基金	8.3	2.0	2.0	—	—	—
学校施設整備基金	7.2	14.2	16.1	—	—	—
減債基金	3.3	3.3	3.3	3.3	5.1	5.2
新選組関連資料収集基金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	15.9	3.7	6.6	9.6	12.6	15.6
福祉あんしん基金	1.5	1.3	1.1	1.4	1.5	1.6
新型コロナウイルス感染症対策基金	0.1	0.1	0.0	—	—	—
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金	3.9	—	—	—	—	—
都市計画事業基金	—	—	—	—	0.1	0.3
気候変動対策事業基金	—	—	—	—	0.1	0.1
企業版ふるさと納税基金	—	—	—	—	—	—
土地区画整理事業基金	3.1	7.5	8.4	10.0	12.1	12.1
合計	112.9	118.5	152.0	161.3	170.0	183.7

（普通会計）地方債残高の内訳　（単位：億円）



○　基金は景気の動向による税収の変動、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係経費の増大など、将来の歳入減少や歳出増加などに備えた積立金です。

○　地方自治体の財政運営は、単年度の収支均衡だけを保てばよいものではなく、長期間を通じて起こる財政変動に耐えられる弾力性が必要です。基金の積立と活用を行うことで、将来にわたる安定的な行政サービスの提供に努めています。

○　地方自治体の借金は、原則、建設事業（建設公債）や災害復旧の財源などに限定されており、臨時財政対策債のように様々な使途に使える借金は例外的な措置です。

○　近年では、臨時財政対策債などの残高および公共施設整備のための借金の残高ともに増加にありましたが、令和４年度より減少しています。

6　財政指標　（１）財政力指数

項　　目	R7 （決算年度）	R6 （1年前）	前年度比 （増減数）	前年度比 （増減率）	H27 （10年前）	H17 （20年前）	H7 （30年前）
財政力指数*							
3年平均	0.908	0.913	▲ 0.005	－	0.959	1.033	1.147
単年度	0.903	0.903	＋0.000	－	0.977	1.085	1.149

（概　況）

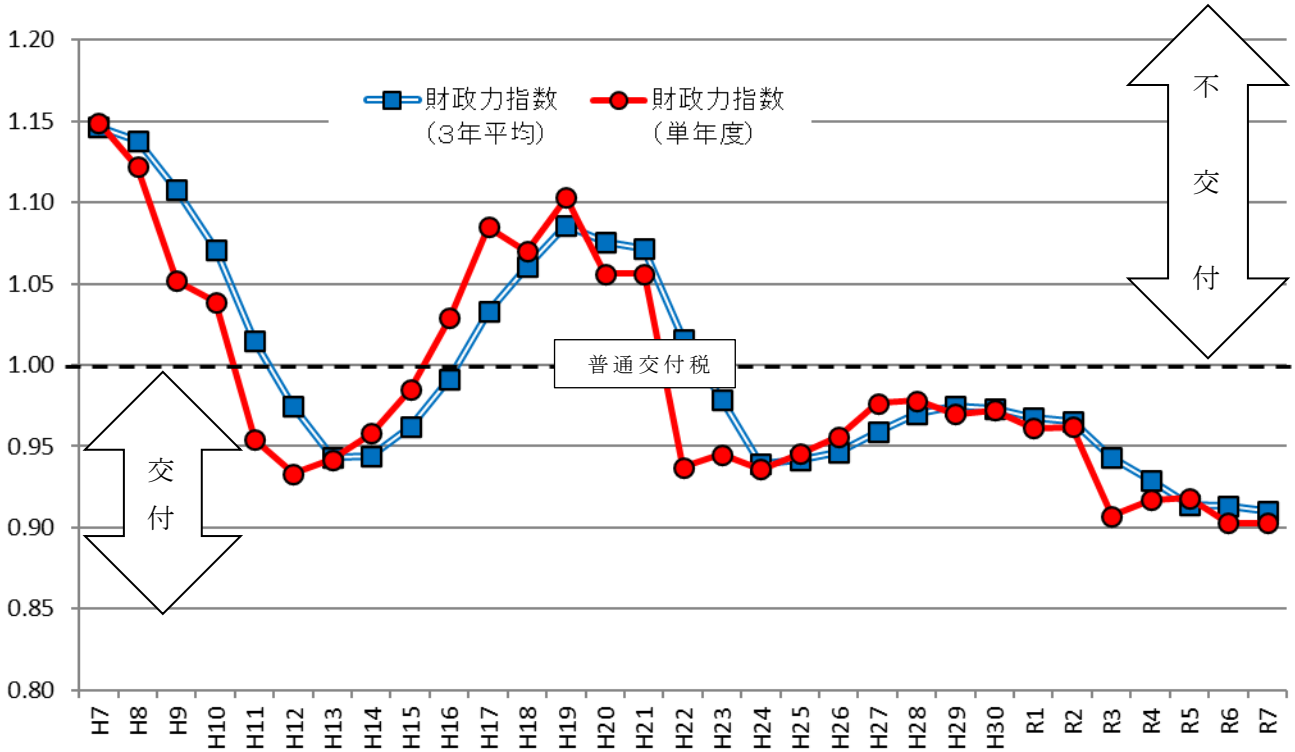
○　財政力の強さ、財源の豊かさを表す財政力指数*は、単年度が０．９０３で前年度と同水準となり、３年平均が０．９０８で前年度と比べて悪化しています。

○　財政力指数*は、普通交付税の算定における基準財政収入額*を分子に、基準財政需要額*を分母にして求める理論上の数値です。
財政力指数*（単年度）が１以上の場合は、普通交付税の算定上その自治体は豊かとされるため、普通交付税が交付されない不交付団体となります。

○　令和７年度は、基準財政需要額・基準財政収入額ともに増加し、ほぼ前年度と同水準となりました。

○　日野市は平成７年度以降で、
①交付　　２１年間（Ｈ１１～Ｈ１５、Ｈ２２～Ｒ７）
②不交付　１０年間（Ｈ７～Ｈ１０、Ｈ１６～Ｈ２１）
となり、近年では平成２２年度から１６年間連続で交付団体となっています。

【グラフ】財政力指数の推移



６　財政指標　（２）経常収支比率

項　　目	R7（決算年度）	R6（1年前）	前年度比（増減数）	前年度比（増減率）	H27（10年前）	H17（20年前）	H7（30年前）
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含む	92.4%	94.6%	▲ 2.2ﾎﾟｲﾝﾄ	－	91.8%	87.8%	86.4%
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含まない	92.4%	94.9%	▲ 2.5ﾎﾟｲﾝﾄ	－	91.8%	93.5%	92.6%

（概　況）

○　財政構造の弾力性を表す経常収支比率*は９２．４％で、前年度と比べて２．２ポイント改善しました。改善の主な要因について、償還の進捗により公債費が減少したものの、物価高騰や賃金水準の向上などにより経常的な歳出経費が増加しており、歳出全体としては増となる一方、個人市民税を中心として市税が増加したことや、好調な景気動向を背景として各種交付金が増加したことなどから、歳入全体としても増となったことにより、全体として経常的な歳入の増加額が歳出の増加額を上回ったことによります。

○　現在の経常収支比率*の算定方法は、臨時財政対策債*という借金を借り入れると、借金で収入が増えることになり数値が改善されるため、この借金を含めない数値も算出します。令和７年度はこの借金の借り入れを行っていないため、どちらも同じ数値となります。

○　令和７年度は数値が改善しましたが、長期化する物価高騰に加え、中東情勢の動向など、財政的に大きく影響を及ぼす状況は継続しています。今後も、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の継続的な増加や、施設の老朽化への対応を見込んでおり、既存事業の見直しや歳入確保の取組など財源を生み出す努力が必要です。

■経常収支比率とその内訳　　（単位：億円・％）

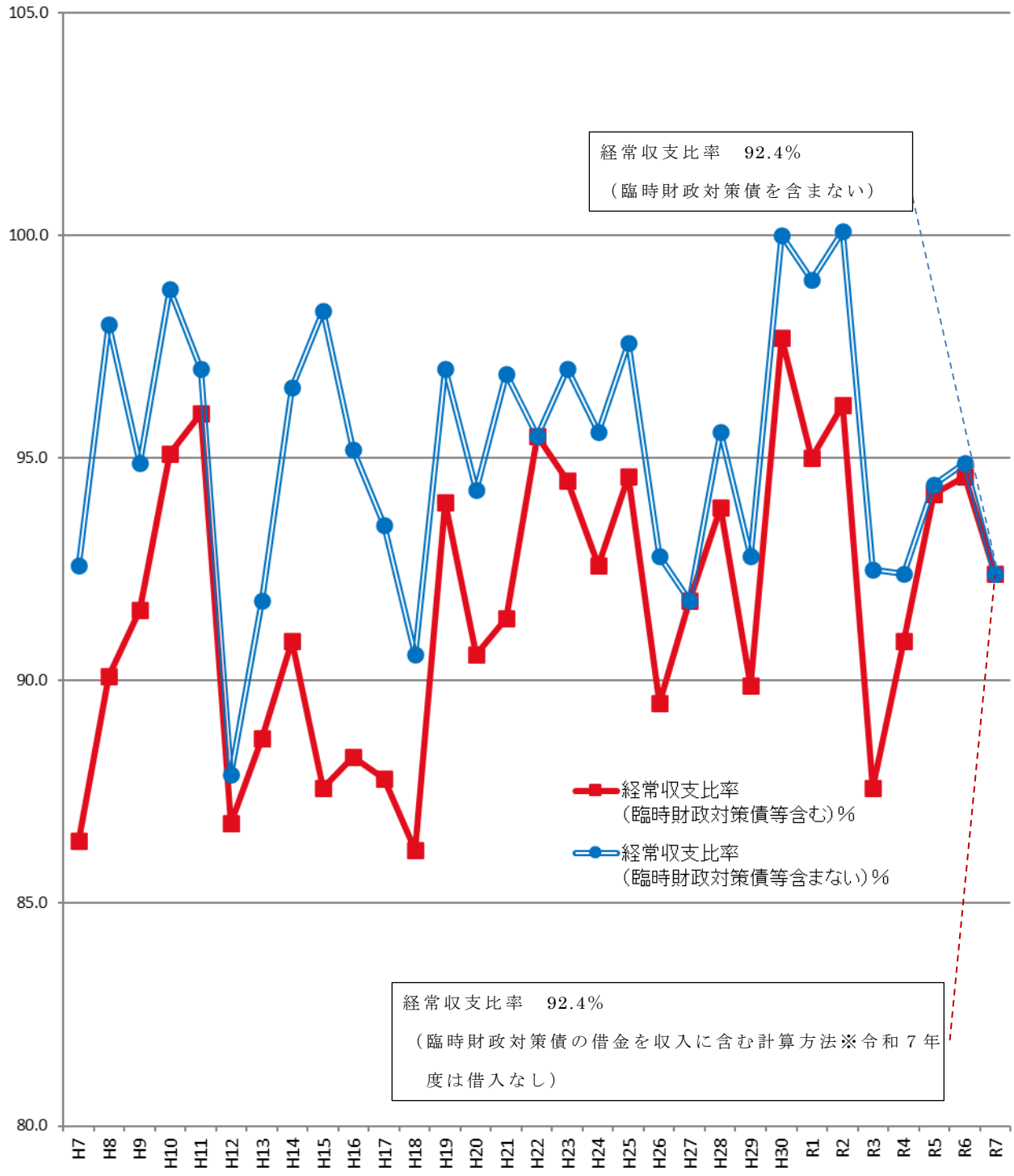
	R4	R5	R6	R7	増減
①市税などの経常的な収入	373.4	379.1	398.6	414.7	＋16.1
②うち経常的な経費に使われている額	345.0	357.8	378.1	383.0	＋4.9
③＝①－②新たな施策や建設事業などに使える額	28.4	21.3	20.5	31.7	＋11.2
②/①　経常収支比率*	92.4%	94.4%	94.9%	92.4%	▲ 2.5%

※①には臨時財政対策債*を含んでいません。

○　経常収支比率*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることができる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることになります。

○　経常収支比率*９２．４％の内訳は、税収等４１４．７億円（①）に対し、３８３．０億円（②）が経常的な経費に使われております。近年は９０％を超過する高い水準に位置しており、市税などの経常的な収入のほとんどが経常的な経費に使われており、新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がほとんどないことを表しています。

【グラフ】経常収支比率の推移　　（％）



○　この３０年間では、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加などから、経常収支比率についても増加傾向にあります。平成１９年度以降では概ね９０％台が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいます。

６　財政指標　（３）公債費負担比率

項　　目	R7 （決算年度）	R6 （1年前）	前年度比 （増減数）	前年度比 （増減率）	H27 （10年前）	H17 （20年前）	H7 （30年前）
公債費負担比率	6.3%	7.1%	▲ 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ	ー	7.2%	8.2%	8.1%

（概　況）

○　市債（市の借金）は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。

○　公債費負担比率は、経常収支比率*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の１つです。借金の返済（公債費）に対して、様々な経費に充てることができる市税等の一般財源がどの程度使われているかを示しています。

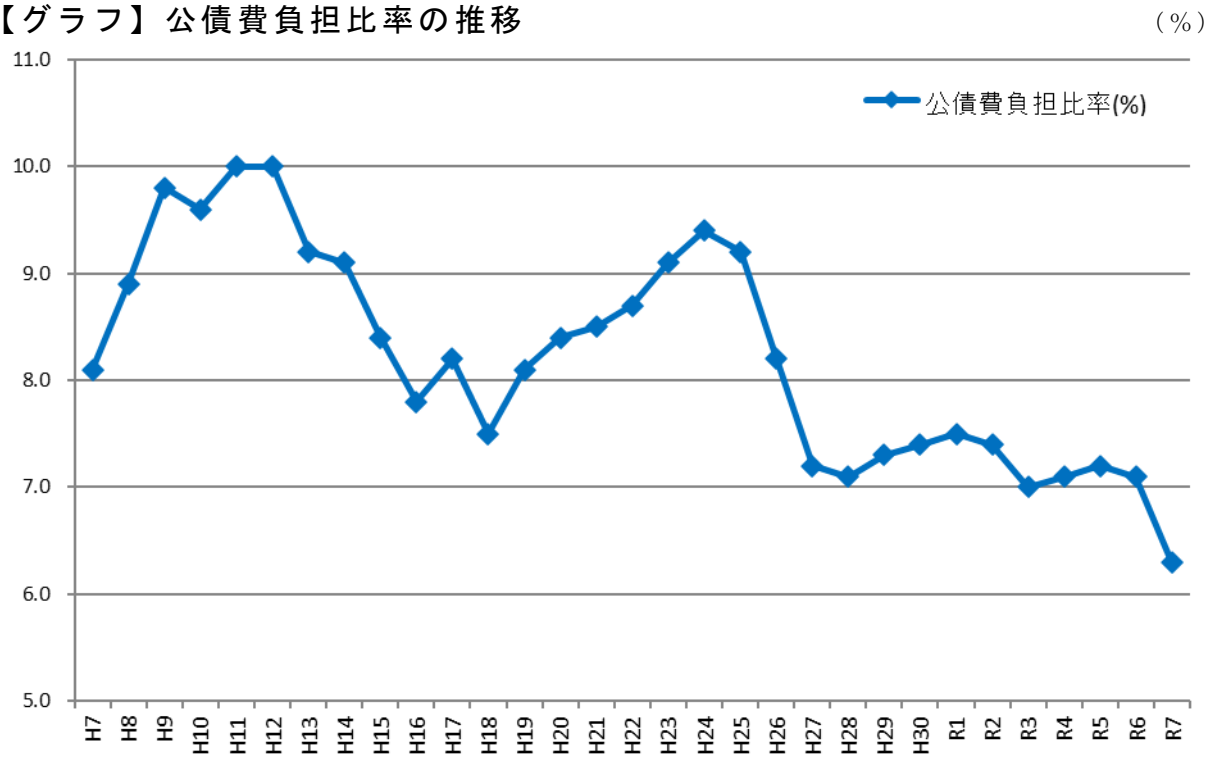
○　一般に１５％を超えると黄色信号、２０％を超えると赤信号と言われます。

○　令和７年度は、前年度から０．８ポイント改善し、６．３％となりました。

○　指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約４．９億円（１．０％）の減となり、分子に充てられた一般財源についても、前年度に比べて約４．１億円（１２．６％）の減となりました。分子の減少率が分母の減少率より大きかったため、比率は改善しました。

○　３０年間の推移でも、概ね１０％を下回る低い水準を維持しています。

【グラフ】公債費負担比率の推移



■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7
①歳入額	785.5	791.5	815.2	853.1
②市債の借入額	13.4	15.2	9.8	13.6
③歳入額から借入額を除いた額（A） ①-②	772.1	776.3	805.4	839.5
④歳出額	755.3	749.4	775.4	827.3
⑤市債の元利償還額（公債費）	35.1	35.8	37.4	33.3
⑥歳出額から公債費を除いた額（B） ④-⑤	720.2	713.6	738.0	794.0
⑦プライマリーバランス額　（A）-（B）	**51.9** **黒字**	**62.7** **黒字**	**67.4** **黒字**	**45.5** **黒字**

○　政策に必要な経費について、市債（借金）に頼らず、主に税金で賄えているかどうかを示す指標として、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が活用されます。

○　歳入額から市債の借入額を除いた額（A）と、歳出額から公債費（市債の元利償還金）を除いた額（B）を比較し、Aが大きければ黒字となり、Bが大きければ赤字となります。黒字の状態だと、行政サービスを税収で賄えており、市債残高が減少する健全な状態と言えます。また、赤字の状態だと、行政サービスを提供する上で市債の依存度が高くなり、市債残高が増える状態であるため、注意が必要となります。

○　市債借入額の抑制や形式収支額の増加により、近年は黒字の状況が続いています。

7　令和７年度決算における４つの財政指標数値（参考指標）

本指標は、令和２年２月の財政非常事態宣言発出に関連し、令和３年３月に策定された「日野市財政再建方針・第６次行財政改革大綱（以下、「６次大綱」）」にて設定されたものとなります。令和７年８月に財政非常事態宣言の解除を行ったことに伴い６次大綱の抜本的な見直しがされる予定となっています。そのため本資料では「参考指標」として取り扱うものといたします。

	指標名	内容	Ｒ９年度の目標（参考）	**Ｒ７年度の決算値**
指標1	当初予算編成後の財政調整基金の残高	収支バランスを確保し、財政調整基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を目指す。	35.7億円（Ｒ10当初予算編成後）	**32.4億円**（Ｒ８当初予算編成後）
指標2	経常収支比率（P26参照）	経常収支比率を抑え、政策的な経費を一定程度確保できる財政構造を目指す。臨時財政対策債等を加えない理由は、指標３で市債等（臨時財政対策債等含む）の抑制を目標としており、これと整合を図る。	95.0%以下	**92.4%**
指標3	公債費負担比率（P28参照）	公債費は近年の公共施設の老朽化対策への対応等により増加が見込まれる。またプライマリーバランス（P29参照）が赤字の場合市債残高が増加し続け、将来世代への負担に繋がるため。	8%台 プライマリーバランスが黒字	**6.3%** プライマリーバランスが**黒字**
指標4	標準財政規模※に対する人件費の割合（P16･P31参照）	標準財政規模に占める人件費（報酬、給料、職員手当、共済費等）の割合について、縮減を目指す。	28.0%以下	**31.8%**

※　地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標です。令和７年度は398億2,563万円でした。算出方法等の詳細についてはP31を参照してください。

＊（用語解説）

歳入歳出差引額（形式収支）

＝歳入決算額－歳出決算額

決算年度に収入された現金と支出された現金の単純な差引額。（現金主義）

実質収支

＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

予算措置した年度に事業が完了できない場合に、翌年度へ繰り越して事業を行うことがある。形式収支から翌年度へ繰り越して行う事業の財源を引いたものが実質収支。（発生主義）

単年度収支

＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

形式収支と実質収支は前年度以前からの累積のため、当該年度１年間だけの収支。

実質単年度収支

＝単年度収支＋財政調整基金積立額－財政調整基金取崩額＋地方債繰上償還額

単年度収支には財政調整基金（市の貯金）への積立てや、この基金の取崩しなどの財政調整の結果が含まれるため、これを除いた実質的な当該年度１年間だけの収支。

実質収支比率

＝実質収支／標準財政規模

実質収支の黒字額がどの程度が適度であるかは、まちの財政規模やその年の経済状況等によって異なるため一概に言えないが、一般的に標準財政規模の３～５％程度と言われている。

標準財政規模

○　地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標。

○　実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や、財政健全化指標の基礎となる。

○　標準財政規模は、実際の市の歳入決算額等を積み上げて算出するものではなく、普通交付税の算定過程の計算がベースになっている。そのため、実際の歳入決算額等とは差異が生じる。

○　普通交付税算定の基準財政収入額をベースにしているが、基準財政収入額を算出する際には、地方譲与税等の一部の税目を除いて７５／１００を乗じて算定しているため、標準財政規模の算出では、すべての税目について１００／１００に直して算出している。

○　計算式は次のとおり

標準財政規模　＝

（基準財政収入額　－　地方譲与税等※１）×　１００／７５

＋地方譲与税等(※１)　＋　普通交付税　＋　臨時財政対策債発行可能額

※１　基準財政収入額を算出する際に７５／１００に割り落とされない税目

具体的には、個人市民税所得割のうち税源移譲相当額、地方譲与税、地方消費税交付金のうち税率引上げ分、交通安全対策特別交付金

財政力指数

○　地方自治体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

○　財政力指数は数値が大きいほど財源に余裕があるとされるので、１を超える団体は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

財政調整基金

○　市の貯金のひとつ。年度間の財源の変動や災害などに備えて決算剰余金などを積み立てて、財源が不足する年度に活用するための貯金。

臨時財政対策債

○　市の借金のひとつ。地方自治体の一般財源不足に対応するため、特例的に借り入れることができる借金。普通交付税算定の中で借入れ上限額が決定される。

基準財政収入額・基準財政需要額

○　いずれも普通交付税の算定基礎になる数値であるが、各自治体の実際の歳入歳出予算決算額ではなく、モデル計算や推計計算が用いられる。

○　基準財政収入額は、市税（都市計画税などの目的税は除かれる）や都道府県税交付金、地方譲与税等の標準的な一般財源収入額になるが、地方譲与税等の一部を除き、７５／１００に割り落とす。また、前年度の収入実績を基に全国的な推計伸び率を乗じて当該年度を推計する方法がとられる税目もある。

○　基準財政需要額は、標準的な行政サービスを提供するための一般財源の額。実際に地方自治体が支出する額ではなく、仮想の自治体を想定した上で標準的な経費と考えられるものを積み上げるモデル計算になる。

経常収支比率

○　地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や都道府県税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいう。

$$経常収支比率＝\frac{歳出の経常経費　－　特定財源（国都支出金や使用料・手数料など）}{地方税、都道府県税交付金等の一般財源、臨時財政対策債}$$

※地方税からは都市計画税などの目的税は除く。
平成１３年度以降分母に臨時財政対策債を加えることになった。

○　経常収支比率が低いほど、地方税などが新たな財政需要や建設事業などの臨時的な支出にまわせる財源があり、財政構造が柔軟であることを表している。

○　逆に指標が高くなると、財政構造が硬直化して新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、１００％を超えるということは、経常的な収入である地方税などだけでは、固定的な経費がまかなえなくなっていることを意味している。

８　財政状況の資料

（１）各会計別決算総括表

（単位：円）

会計別		歳入		歳出	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額
一般会計		85,973,084,782	83,790,845,512	85,973,084,782	81,337,822,814
特別会計		59,218,353,000	55,229,860,141	61,624,633,000	57,372,194,168
内訳	国民健康保険特別会計	17,535,757,000	16,296,856,799	17,535,757,000	16,166,621,180
	土地区画整理事業特別会計	2,928,765,000	2,897,742,314	2,928,765,000	2,774,892,427
	介護保険特別会計	17,333,883,000	16,958,061,280	17,333,883,000	16,760,592,262
	後期高齢者医療特別会計	5,985,652,000	5,991,988,394	5,985,652,000	5,940,640,832
	市立病院事業会計	10,589,243,000	8,452,253,737	11,792,052,000	10,263,002,809
	下水道事業会計	4,845,053,000	4,632,957,617	6,048,524,000	5,466,444,658
合　　計		145,191,437,782	139,020,705,653	147,597,717,782	138,710,016,982

（２）決算額構成比（普通会計）

歳　　入

（区分）	（決算額） 千円	（構成比） %
地方税	33,275,152	39.0 %
地方譲与税	320,030	0.4 %
利子割交付金	145,613	0.2 %
配当割交付金	437,235	0.5 %
株式等譲渡所得割交付金	654,666	0.8 %
地方消費税交付金	4,964,704	5.8 %
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0 %
自動車税環境性能割交付金	91,756	0.1 %
法人事業税交付金	711,932	0.8 %
地方特例交付金	198,051	0.2 %
地方交付税	3,267,636	3.8 %
交通安全対策特別交付金	15,356	0.0 %
分担金及び負担金	115,424	0.1 %
使用料	553,124	0.7 %
手数料	768,063	0.9 %
国庫支出金	16,749,361	19.6 %
都支出金	14,065,147	16.5 %
財産収入	259,711	0.3 %
寄附金	73,395	0.1 %
繰入金	1,260,041	1.5 %
繰越金	3,988,563	4.7 %
諸収入	2,033,765	2.4 %
地方債	1,358,300	1.6 %
合計	85,307,025	100.0 %

歳　　出

（区分）	（決算額） 千円	（構成比） %
議会費	389,856	0.5 %
総務費	8,496,582	10.3 %
民生費	43,199,719	52.2 %
衛生費	7,757,819	9.4 %
労働費	303,658	0.4 %
農業費	117,384	0.1 %
商工費	793,449	1.0 %
土木費	6,637,429	8.0 %
消防費	2,488,375	3.0 %
教育費	9,220,398	11.1 %
災害復旧費	0	0.0 %
公債費	3,326,483	4.0 %
合計	82,731,152	100.0 %

（３）歳入の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和７年度								令和６年度		
	決算額（Ａ）	臨時的なもの（B）		差引経常的なもの（Ａ－Ｂ）	左の内訳		決算額構成比	決算額増減率	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1　地方税	33,275,152		2,705,287	30,569,865		30,569,865	39.0	5.8	31,441,216	28,771,533	38.6
2　地方譲与税	320,030			320,030		320,030	0.4	1.3	315,920	315,920	0.4
3　利子割交付金	145,613			145,613		145,613	0.2	81.3	80,333	80,333	0.1
4　配当割交付金	437,235			437,235		437,235	0.5	5.7	413,750	413,750	0.5
5　株式等譲渡所得割交付金	654,666			654,666		654,666	0.8	8.4	603,754	603,754	0.7
6　分離課税所得割交付金											
7　地方消費税交付金	4,964,704			4,964,704		4,964,704	5.8	8.0	4,597,301	4,597,301	5.6
8　ゴルフ場利用税交付金											
9　軽油引取税･自動車取得税交付金								△ 100.0	1,089	1,089	
10　自動車税環境性能割交付金	91,756			91,756		91,756	0.1		117,418	117,418	0.1
11　法人事業税交付金	711,932			711,932		711,932	0.8		652,168	652,168	0.8
12　地方特例交付金	198,051			198,051		198,051	0.2	△ 82.0	1,101,129	1,101,129	1.4
13　地方交付税	3,267,636		172,156	3,095,480		3,095,480	3.8	6.0	3,081,337	2,925,719	3.8
14　交通安全対策特別交付金	15,356			15,356		15,356		△ 5.1	16,175	16,175	
15　分担金及び負担金	115,424			115,424	115,424		0.1	△ 48.3	223,096		0.3
16　使用料	553,124	9,450	66,053	477,621	316,368	161,253	0.7	△ 10.5	617,973	160,838	0.8
17　手数料	768,063			768,063	768,010	53	0.9	0.1	767,654		0.9
18　国庫支出金	16,749,361	1,868,611	1,307,053	13,573,697	13,573,697		19.6	2.0	16,423,754		20.1
19　国有提供施設等所在市町村助成交付金											
20　都道府県支出金	14,065,147	3,991,528	587,548	9,486,071	9,486,071		16.5	14.7	12,257,218		15.0
21　財産収入	259,711	30,274	124,059	105,378	1	105,377	0.3	79.3	144,886	107,658	0.2
22　寄附金	73,395	21,268	52,127				0.1	35.4	54,203		0.1
23　繰入金	1,260,041	434,924	825,117				1.5	△ 31.4	1,837,121		2.3
24　繰越金	3,988,563	319,807	3,668,756				4.7	△ 5.5	4,218,676		5.2
25　諸収入	2,033,765	1,093,247	604,972	335,546	335,255	291	2.4	28.7	1,579,865	49	1.9
収益事業収入	190,000		190,000				0.2	11.8	170,000		0.2
各種貸付金元利収入	100,000		100,000				0.1		100,000		0.1
その他	1,743,765	1,093,247	314,972	335,546	335,255	291	2.1	33.1	1,309,865	49	1.5
26　地方債	1,358,300	1,358,300					1.6	38.8	978,700		1.2
うち都道府県貸付金	751,000	751,000					0.9	229.4	228,000		0.3
うち減収補てん債特例分											
うち臨時財政対策債								△ 100.0	109,400		0.1
（　歳　入　合　計　）	85,307,025	9,127,409	10,113,128	66,066,488	24,594,826	41,471,662	100.0	4.6	81,524,736	39,864,834	100.0
歳入構成比（%）	100.0	10.7	11.9	77.4	28.8	48.5			100.0	48.8	100.0

（４）市税の徴収実績

（単位：千円）

税目別＼区分	調定済額					収入済額				収入済額（G）の対前年度増減率（%）	徴収率（%）				（参考）不納欠損額（I）
	現年課税分（A）	滞納繰越分（B）	合計（C）	標準税率超過調定額（D）	（C）のうち徴収猶予に係る調定済額	現年課税分（E）	滞納繰越分（F）	合計（G）	標準税率超過収入済額（H）		（E）/（A）×100	前年度（%）	（F）/（B）×100	（G）/（C）×100	
一 普通税	30,576,292	306,025	30,899,979	214,439		30,424,392	127,811	30,569,865	214,225	6.3	99.5	99.5	41.8	98.9	
1法定普通税	30,576,292	306,025	30,899,979	214,439		30,424,392	127,811	30,569,865	214,225	6.3	99.5	99.5	41.8	98.9	
（1）市町村民税	16,911,587	231,031	17,142,618	214,439		16,801,019	86,917	16,887,936	214,225	10.9	99.3	99.4	37.6	98.5	
（ア）個人均等割	315,366	4,611	319,977			313,141	1,738	314,879		1.6	99.3	99.3	37.7	98.4	
（イ）所得割	15,078,682	220,476	15,299,158			14,972,308	83,129	15,055,437		11.8	99.3	99.3	37.7	98.4	
上記のうち退職所得分	150,567		150,567			150,567		150,567		2.1	100.0	100.0		100.0	
（ウ）法人均等割	365,089	1,430	366,519			364,615	493	365,108		0.6	99.9	99.8	34.5	99.6	
（エ）法人税割	1,152,450	4,514	1,156,964	214,439		1,150,955	1,557	1,152,512	214,225	6.4	99.9	99.8	34.5	99.6	
（2）固定資産税	12,540,373	70,736	12,611,109			12,501,447	39,300	12,540,747		1.1	99.7	99.7	55.6	99.4	
（ア）純固定資産税	12,372,069	70,736	12,442,805			12,333,143	39,300	12,372,443		1.1	99.7	99.7	55.6	99.4	
（a）土地	5,638,233	32,236	5,670,469			5,620,494	17,910	5,638,404		0.1	99.7	99.7	55.6	99.4	
（b）家屋	5,359,495	30,642	5,390,137			5,342,632	17,024	5,359,656		2.6	99.7	99.7	55.6	99.4	
（c）償却資産	1,374,341	7,858	1,382,199			1,370,017	4,366	1,374,383		△0.3	99.7	99.7	55.6	99.4	
（イ）交付金	168,304		168,304			168,304		168,304		2.5	100.0	100.0		100.0	
（3）軽自動車税			226,445					221,375		3.4				97.8	
（ア）環境性能割			17,662					17,662		4.3				100.0	
（イ）種別割	204,525	4,258	208,783			202,119	1,594	203,713		3.3	98.8	98.8	37.4	97.6	
（4）市町村たばこ税	919,807		919,807			919,807		919,807		△1.4	100.0	100.0		100.0	
（5）鉱産税															
（6）特別土地保有税															
（ア）保有分															
（イ）取得分															
（ウ）遊休土地分															
2法定外普通税															
二 目的税	2,704,579	18,461	2,723,040			2,694,810	10,477	2,705,287		1.3	99.6	99.6	56.8	99.3	
1 法定目的税	2,704,579	18,461	2,723,040			2,694,810	10,477	2,705,287		1.3	99.6	99.6	56.8	99.3	
1入湯税															
2事業所税															
3都市計画税	2,704,579	18,461	2,723,040			2,694,810	10,477	2,705,287		1.3	99.6	99.6	56.8	99.3	
（1）土地	1,620,446	11,061	1,631,507			1,614,593	6,277	1,620,870		0.2	99.6	99.6	56.7	99.3	
（2）家屋	1,084,133	7,400	1,091,533			1,080,217	4,200	1,084,417		3.0	99.6	99.6	56.8	99.3	
4水利地益税															
5共同施設税															
6宅地開発税															
2 法定外目的税															
三 旧法による税															
合計（一～三）	33,280,871	324,486	33,623,019	214,439		33,119,202	138,288	33,275,152	214,225	5.8	99.5	99.5	42.6	99.0	8,350
国民健康保険税	3,330,095	323,438	3,653,533			3,150,699	120,703	3,271,402		4.8	94.6	95.0	37.3	89.5	10,803
国民健康保険料															
介護保険料															11,679
後期高齢者医療保険料															295

（５）歳出の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和７年度										令和６年度			
	決算額（A）	左のうち臨時的なもの（B）		差引経常的なもの（A－B）	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率（%）	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)	経常収支比率(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
１　人件費（ａ）	12,667,493	637,944	1,436,111	10,593,438	936,517	9,656,921	15.3	2.7	23.3	23.3	12,329,454	9,523,290	15.9	11.7
２　物件費	13,470,425	1,247,517	1,190,403	11,032,505	3,050,288	7,982,217	16.3	7.5	19.3	19.3	12,535,682	7,514,324	16.2	9.2
３　維持補修費	286,036	472	5,704	279,860	40,512	239,348	0.4	13.0	0.6	0.6	253,198	191,277	0.3	0.2
４　扶助費	26,077,554	773,370	105	25,304,079	18,302,408	7,001,671	31.5	0.4	16.9	16.9	25,974,045	7,197,048	33.5	8.8
５　補助費	10,236,609	258,062	1,747,728	8,230,819	3,209,574	5,021,245	12.4	21.8	12.1	12.1	8,407,460	4,769,448	10.9	5.8
内訳 （１）一部事務組合に対するもの	958,515		153,287	805,228	89,681	715,547	1.2	6.8	1.7	1.7	897,164	674,973	1.2	0.8
内訳 （２）（１）以外のもの	9,278,094	258,062	1,594,441	7,425,591	3,119,893	4,305,698	11.2	23.5	10.4	10.4	7,510,296	4,094,475	9.7	5.0
６　公債費	3,326,483			3,326,483	52,189	3,274,294	4.0	△ 11.0	7.9	7.9	3,739,429	3,685,340	4.8	4.5
内訳 （１）元利償還金	3,326,483			3,326,483	52,189	3,274,294	4.0	△ 11.0	7.9	7.9	3,739,429	3,685,340	4.8	4.5
内訳 （２）一時借入金利子														
うち特定資金公共事業債に係るもの														
７　積立金	2,579,010	425,384	2,153,626				3.1	△ 1.1			2,607,481		3.4	
８　投資及び出資金・貸付金	1,358,000		1,000,000	358,000		358,000	1.6	295.9	0.9	0.9	343,000	343,000	0.4	0.4
９　繰出金	7,245,278	388	1,515,162	5,729,728	960,408	4,769,320	8.8	0.3	11.5	11.5	7,224,419	4,591,145	9.3	5.6
１０　前年度繰上充用金														
計（１～１０）	77,246,888	3,343,137	9,048,839	64,854,912	26,551,896	38,303,016	93.4	5.2	92.4	92.4	73,414,168	37,814,872	94.7	46.3
１１　投資的経費	5,484,264	3,827,202	1,657,062				6.6	33.0	(4.0)	(4.0)	4,122,005		5.3	(1.7)
うち人件費（ｂ）	64,360		64,360				0.1	△ 16.9	(0.2)	(0.2)	77,435		0.1	(0.1)
（１）普通建設事業費	5,484,264	3,827,202	1,657,062				6.6	33.0	(4.0)	(4.0)	4,122,005		5.3	(1.7)
うち単独事業費	3,274,828	2,253,149	1,021,679				3.9	23.1	(2.5)	(2.5)	2,660,492		3.4	(1.5)
（２）災害復旧事業費							0.0						0.0	(0.0)
（３）失業対策事業費														
歳出合計	82,731,152	7,170,339	10,705,901	64,854,912	26,551,896	38,303,016	100	6.7			77,536,173	37,814,872	100	
うち人件費（ａ）＋（ｂ）	12,731,853	637,944	1,500,471	10,593,438	936,517	9,656,921	15.4	2.6			12,406,889	9,523,290	16.0	
歳出構成比（%）	100	8.7	12.9	78.4	32.1	46.3					100	48.8		

（６）普通建設事業の状況（普通会計）

（単位：千円）

区　分	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	都支出金	分担金、負担金、寄附金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
総務費	26,635		23,934			674	2,027
民生費	171,434	17,748	88,744			56,677	8,265
衛生費	69,455		28,900				40,555
労働費							
農林水産費							
商工費							
土木費	3,616,833	765,899	421,855		734,000	355,237	1,339,842
消防費	222,952	68,405	22,300		59,700	39,492	33,055
教育費	1,376,955	260,175	257,005		564,600	61,857	233,318
その他							
合　計	5,484,264	1,112,227	842,738		1,358,300	513,937	1,657,062

（７）各会計別地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分		令和６年度末現在高 (A)	令和７年度発行額 (B)	令和７年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)−(C) (E)	令和７年度末財源対策債現在高	(E)の借入先別内訳	
				元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等			政府資金	その他
普通会計	1 公共事業等債	182,193	0	42,010	1,634	43,644	0	43,644	140,183	38,915	120,632	19,551
	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,077,797	205,100	71,252	3,924	75,176	0	75,176	1,211,645	0	1,211,645	0
	3 公営住宅建設事業債	525,890	0	50,106	2,083	52,189	52,189	0	475,784	0	67,679	408,105
	4 全国防災事業債	16,006	0	16,006	12	16,018	0	16,018	0	0	0	0
	5 教育･福祉施設等整備事業債	3,679,751	249,500	316,038	21,450	337,488	0	337,488	3,613,213	59,220	2,449,489	1,163,724
	うち学校教育施設等整備事業債	1,678,594	249,500	207,592	10,996	218,588	0	218,588	1,720,502	13,966	1,300,525	419,977
	うち社会福祉施設整備事業債	788,051	0	10,510	8,626	19,136	0	19,136	777,541	0	685,500	92,041
	6 一般単独事業債	1,411,943	152,700	173,171	8,578	181,749	0	181,749	1,391,472	0	0	1,391,472
	うち地方道路等整備事業債	524,328	16,000	64,089	3,727	67,816	0	67,816	476,239	0	0	476,239
	うち緊急防災・減災事業債	776,389	136,700	91,016	4,649	95,665	0	95,665	822,073	0	0	822,073
	7 財源対策債	128,185	0	30,050	553	30,603	0	30,603	98,135	0	92,135	6,000
	8 減収補てん債	67,703	0	11,283	2	11,285	0	11,285	56,420	0	21,938	34,482
	9 減税補てん債	67,780	0	47,576	24	47,600	0	47,600	20,204	0	20,204	0
	10 臨時財政対策債	10,661,180	0	1,058,489	28,705	1,087,194	0	1,087,194	9,602,691	0	7,761,659	1,841,032
	11 都道府県貸付金	11,762,987	751,000	1,387,255	56,282	1,443,537	0	1,443,537	11,126,732	0	0	11,126,732
	小計	29,581,415	1,358,300	3,203,236	123,247	3,326,483	52,189	3,274,294	27,736,479	98,135	11,745,381	15,991,098
下水道事業会計		11,590,271	683,700	1,028,181	171,349	1,199,530	1,199,530	0	11,245,790	0	9,446,885	1,798,905
市立病院事業会計		4,239,715	191,000	681,671	64,969	746,640	104,820	641,820	3,749,044	0	2,796,155	952,889
合計		45,411,401	2,233,000	4,913,088	359,565	5,272,653	1,356,539	3,916,114	42,731,313	98,135	23,988,421	18,742,892

（８）各会計別地方債借入先別及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

会計名			令和６年度現在高 (A)	令和７年度発行額 (B)	令和７年度償還元金額 (C)	差引現在高 (A) ＋ (B) － (C) (D)	(D) の利率別内訳												
							1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
普通会計	１　政府資金		12,574,355	402,600	1,231,574	11,745,381	11,142,384	492,297	110,700										
	内訳	(1)　財政融資資金	12,416,379	402,600	1,107,863	11,711,116	11,122,179	478,237	110,700										
		うち旧資金運用部資金																	
		(2)　旧郵貯資金	62,353		62,353														
		(3)　旧簡保資金	95,623		61,358	34,265	20,205	14,060											
	２　地方公共団体金融機構		4,448,298	136,700	499,619	4,085,379	3,630,128	324,951	130,300										
	３　市中銀行		546,353		52,415	493,938	493,938												
	４　その他の金融機関		149,329		13,992	135,337	4,501			130,836									
	５　共済組合等		100,093	68,000	18,381	149,712	97,712	52,000											
	６　その他		11,762,987	751,000	1,387,255	11,126,732	9,500,792	1,194,940		431,000									
	小計（E）		29,581,415	1,358,300	3,203,236	27,736,479	24,869,455	2,064,188	241,000	561,836									
下水道事業会計	１　政府資金		9,501,392	683,700	738,207	9,446,885	4,077,580	2,231,950	2,296,954	156,701	683,700								
	内訳	(1)　財政融資資金	7,045,921	683,700	407,655	7,321,966	3,677,483	1,426,240	1,380,881	153,662	683,700								
		うち旧資金運用部資金	403,112		182,196	220,916		67,254		153,662									
		(2)　旧簡保資金	2,455,471		330,552	2,124,919	400,097	805,710	916,073	3,039									
	２　地方公共団体金融機構		956,368		207,917	748,451	159,626	328,491	260,334										
	３　その他		1,132,511		82,057	1,050,454	1,041,677	8,777											
	小計（Ｆ）		11,590,271	683,700	1,028,181	11,245,790	5,278,883	2,569,218	2,557,288	156,701	683,700								
市立病院事業会計	１　政府資金		3,140,577	191,000	535,422	2,796,155	428,442	1,110,620	1,257,093										
	内訳	(1)　財政融資資金	3,140,577	191,000	535,422	2,796,155	428,442	1,110,620	1,257,093										
		うち旧資金運用部資金	1,103,610		183,990	919,620		919,620											
		(3)　旧簡保資金																	
	２　地方公共団体金融機構		528,058		101,041	427,017			427,017										
	３　その他		571,080		45,208	525,872	525,872												
	小計（G）		4,239,715	191,000	681,671	3,749,044	954,314	1,110,620	1,684,110										
合計（E）＋（F）＋（G）			45,411,401	2,233,000	4,913,088	42,731,313	31,102,652	5,744,026	4,482,398	718,537	683,700								

（９）一般会計各款・節別決算額一覧表

（単位：円）

款 / 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計
1 報酬	147,251,851	361,482,763	474,695,459	39,143,091		8,442,000	3,207,936	20,438,033	46,406,320	761,475,556			1,862,543,009
2 給料	42,778,986	1,223,204,899	1,604,597,427	237,114,500	2,964,300	26,009,860	62,193,802	278,318,929		831,528,291			4,308,710,994
3 職員手当等	99,121,874	1,663,176,254	1,417,916,011	201,582,832	2,166,347	23,534,665	55,367,609	228,325,954		895,379,525			4,586,571,071
4 共済費	56,313,186	880,637,227	486,287,915	83,190,937	1,087,258	9,764,002	22,763,215	96,733,905		210,388,905			1,847,166,550
5 災害補償費													
6 恩給及び退職年金													
7 報償費	200,000	11,646,678	54,402,472	36,734,737		245,000	535,510	908,154	331,947	169,160,986			274,165,484
8 旅費	572,020	34,658,332	1,289,087	325,325	334	93,728	330,729	252,306	509,575	750,736			38,782,172
9 交際費	328,134	385,866							51,000	201,398			966,398
10 需用費	4,277,597	152,096,877	260,579,228	117,941,539		2,687,140	13,224,438	210,347,477	51,357,258	1,080,433,916			1,892,945,470
11 役務費	906,490	197,322,895	65,146,093	26,883,807	3,158	253,955	1,250,615	6,434,871	7,444,653	50,058,761			355,705,298
12 委託費	21,337,302	1,426,880,964	1,279,405,469	3,425,389,850		25,487,688	365,871,504	1,484,967,762	2,079,284,935	2,384,532,783			12,493,158,257
13 使用料及び賃借料	6,227,940	789,885,129	128,514,342	28,755,536		305,572	7,845,894	70,222,551	23,371,245	721,099,400			1,776,227,609
14 工事請負費		47,517,800	117,645,000					407,896,900	155,796,300	944,644,543			1,673,500,543
15 原材料費		17,600	284,614	143,792				7,307,498	149,600	1,303,398			9,206,502
16 公有財産購入費								20,507,080		190,090,000			210,597,080
17 備品購入費		33,262,028	20,475,570	439,620				891,880	12,884,190	182,656,676			250,609,964
18 負担金、補助及び交付金	10,540,621	141,524,742	3,106,121,373	2,051,741,267	27,136,000	18,450,030	236,498,213	1,024,319,404	103,969,859	1,068,837,966		125,292,244	7,914,431,719
19 扶助費			24,781,437,275	149,388,239						611,915,824			25,542,741,338
20 貸付金				1,000,000,000									1,000,000,000
21 補償、補填及び賠償金		19,075						242,737	9,972	2,509,900			2,781,684
22 償還金、利子及び割引料		938,094,859									3,200,725,883		4,138,820,742
23 投資及び出資金													
24 積立金		2,525,963,270											2,525,963,270
25 寄附金													
26 公課費		54,700		328,000					438,600				821,300
27 繰出金			7,249,843,360					1,381,563,000					8,631,406,360
28 予備費													
合計	389,856,001	10,427,831,958	41,048,640,695	7,399,103,072	33,357,397	115,273,640	769,089,465	5,239,678,441	2,482,005,454	10,106,968,564	3,200,725,883	125,292,244	81,337,822,814

（１０）一般会計給与費明細書（その１）

（単位：円）

予算科目		職員数（人）			給与費				共済費	合計
款	項	特別職	一般職		報酬	給料	職員手当等	計		
			常勤職員等（再任用短時間含む）	会計年度任用職員						
1　議会費		0	10	0	157,795,000	44,357,100	105,287,770	307,439,870	62,348,753	369,788,623
	1　議会費	0	10	0	157,795,000	44,357,100	105,287,770	307,439,870	62,348,753	369,788,623
2　総務費		1,107	335	238	244,966,400	1,167,172,492	1,870,973,102	3,283,111,994	790,292,400	4,073,404,394
	1　総務管理費	49	238	104	168,265,529	814,754,578	1,536,184,769	2,519,204,876	667,040,881	3,186,245,757
	2　徴税費	3	59	32	27,937,703	216,373,998	179,071,400	423,383,101	75,564,600	498,947,701
	3　戸籍住民基本台帳費	0	24	15	22,115,923	86,362,736	79,626,245	188,104,904	30,093,805	218,198,709
	4　選挙費	121	7	79	16,084,384	23,064,580	55,500,173	94,649,137	8,309,658	102,958,795
	5　統計調査費	932	3	8	7,027,802	7,783,500	6,139,247	20,950,549	2,544,779	23,495,328
	6　監査委員費	2	4	0	3,535,059	18,833,100	14,451,268	36,819,427	6,738,677	43,558,104
3　民生費		247	367	363	382,394,238	1,543,312,118	1,347,835,823	3,273,542,179	462,510,217	3,736,052,396
	1　社会福祉費	177	119	80	123,365,602	477,459,690	429,795,459	1,030,620,751	157,024,797	1,187,645,548
	2　児童福祉費	68	223	279	250,152,200	987,723,860	846,008,814	2,083,884,874	278,659,023	2,362,543,897
	3　生活保護費	2	25	4	8,876,436	78,128,568	72,031,550	159,036,554	26,826,397	185,862,951
4　衛生費		48	62	27	32,929,641	249,476,016	208,864,261	491,269,918	86,959,159	578,229,077
	1　保健衛生費	37	45	25	29,123,613	168,215,130	142,290,033	339,628,776	56,967,239	396,596,015
	2　清掃費	11	17	2	3,806,028	81,260,886	66,574,228	151,641,142	29,991,920	181,633,062
5　労働費		0	1	0	0	2,717,700	1,728,069	4,445,769	846,107	5,291,876
	1　労働諸費	0	1	0	0	2,717,700	1,728,069	4,445,769	846,107	5,291,876
6　農業費		21	6	0	8,400,717	26,988,044	21,344,679	56,733,440	9,149,920	65,883,360
	1　農業費	21	6	0	8,400,717	26,988,044	21,344,679	56,733,440	9,149,920	65,883,360
7　商工費		10	15	1	2,995,824	62,865,671	64,988,562	130,850,057	24,091,292	154,941,349
	1　商工費	10	15	1	2,995,824	62,865,671	64,988,562	130,850,057	24,091,292	154,941,349

（１０）一般会計給与費明細書（その２）

（単位：円）

予算科目		職員数（人）			給与費				共済費	合計
款	項	特別職	一般職 常勤職員等（再任用短時間含む）	一般職 会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当等	計		
８　土木費		98	69	10	17,680,713	271,054,629	218,312,250	507,047,592	91,378,163	598,425,755
	１　土木管理費	9	19	0	262,000	83,997,462	66,086,034	150,345,496	28,271,637	178,617,133
	２　道路橋梁費	0	13	0	0	42,939,600	31,130,977	74,070,577	14,954,091	89,024,668
	３　河川費	3	6	2	3,373,062	27,927,900	23,056,171	54,357,133	9,575,617	63,932,750
	４　都市計画費	70	27	4	7,721,071	102,425,450	84,291,979	194,438,500	34,414,196	228,852,696
	５　住宅費	16	4	4	6,324,580	13,764,217	13,747,089	33,835,886	4,162,622	37,998,508
９　消防費		384	0	0	49,879,069	0	0	49,879,069	0	49,879,069
	１　消防費	384	0	0	49,879,069	0	0	49,879,069	0	49,879,069
１０　教育費		215	144	525	696,614,454	856,948,204	884,463,545	2,438,026,203	207,071,876	2,645,098,079
	１　教育総務費	19	48	389	469,673,485	416,649,936	493,352,074	1,379,675,495	73,020,695	1,452,696,190
	２　小学校費	68	28	27	60,511,142	144,533,466	107,862,913	312,907,521	37,118,861	350,026,382
	３　中学校費	32	2	17	37,445,712	19,137,400	19,844,288	76,427,400	2,819,619	79,247,019
	４　幼稚園費	6	12	19	35,103,587	45,825,781	48,702,599	129,631,967	15,436,619	145,068,586
	５　社会教育費	66	48	73	90,280,528	211,330,721	197,949,944	499,561,193	72,338,184	571,899,377
	６　体育費	24	6	0	3,600,000	19,470,900	16,751,727	39,822,627	6,337,898	46,160,525
合計		2,130	1,009	1,164	1,593,656,056	4,224,891,974	4,723,798,061	10,542,346,091	1,734,647,887	12,276,993,978

職員手当等の内訳			
扶養手当	59,170,378	時間外勤務手当	313,153,184
地域手当	697,638,240	期末勤勉手当（特別職含む）	2,562,410,402
住居手当	19,461,971	退職手当（特別職含む）	840,677,138
通勤手当	76,603,148	児童手当	41,735,000
特殊勤務手当	70,500		
管理職手当	112,878,100		

注　１　一般職員数は、令和８年３月３１日現在の人数による。
　　２　職員手当等は、特別職期末勤勉手当等含む。

（１１） 都市計画税が充てられる経費の状況

○ 都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業および土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。
○ 日野市の令和７年度決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

区分＼年度			主な対象事業など	普通会計 ※1
都市計画事業費等		街路	（該当なし）	0
		公園	（該当なし）	0
		下水道	下水道建設事業	47,084
		その他	（該当なし）	0
		市街地開発事業	土地区画整理事業（市施行）	2,676,852
	都市計画事業費計Ａ		－	2,723,936
	土地区画整理事業費Ｂ		職員人件費、一般管理事務経費	162,373
	土地区画整理会計次年度財源化分Ｃ		※２	122,850
	地方債償還額Ｄ		都市計画事業にかかる地方債（借入金）償還費	1,286,960
合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）Ｅ			－	4,296,119
Ｅの財源内訳	地方債Ｆ		（該当なし）	0
	支出金Ｇ		国都支出金	1,004,720
	負担金その他Ｈ		上記以外の特定財源（区画整理事業保留地処分金、基金など）	256,349
	都市計画税充当額Ｉ		－	2,705,287
	一般財源等Ｊ Ｅ−（Ｆ+Ｇ+Ｈ+Ｉ）		都市計画税以外の一般財源	329,763
	合計		－	4,296,119
充当割合Ｉ／（Ｉ＋Ｊ）×100（％）			一般財源に占める都市計画税の割合	89%
都市計画税収入額				2,705,287
都市計画税未充当額（余剰金）				0

※１ 一般会計と土地区画整理事業特別会計が対象
（下水道事業会計分は、一般会計から下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金が対象）

※２ 決算において生じた余剰金は、土地区画整理事業会計内の場合は翌年度に繰越金として土地区画整理事業の財源とするほか、日野市都市計画事業基金に積み立て、今後予定されている都市計画事業などに充当していきます。

（参考） （単位：千円）

日野市都市計画事業基金　残高	34,201

（１２） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

平成２６年４月１日より消費税率（国・地方）が５%から８%へ、令和元年１０月１日より８%から１０%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

日野市の令和７年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,121,597 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 40,431,645 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 （単位：千円）

事業名		令和７年度決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
「国」による分類	「日野市」による分類:「目」		国都支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務費	383,939	187,338	0	3,291	35,051	158,259
	発達支援費	198,176	30,609	0	21,325	26,516	119,726
	障害者福祉費	7,405,894	5,188,761	0	1,370	401,757	1,814,006
	老人福祉費（介護・後期繰出金除く）	324,840	117,068	0	8,409	36,148	163,215
	老人福祉施設費	161,911	23,892	0	1,196	24,808	112,015
	児童福祉総務費	5,814,905	4,448,820	0	22,939	243,536	1,099,610
	児童運営費	1,198,365	758,342	0	4,721	78,928	356,374
	ひとり親福祉費	37,604	25,140	0	125	2,237	10,102
	保育園費	8,207,646	5,103,980	0	182,007	529,749	2,391,910
	児童館費	258,435	82,896	0	45,855	23,514	106,170
	扶助費（生活保護経費）	5,129,539	3,875,522	0	0	227,376	1,026,641
	放課後子ども育成費	1,255,463	748,557	0	146,945	65,267	294,694
	幼児教育援助費	453,545	325,900	0	0	23,144	104,501
計		30,830,262	20,916,825	0	438,183	1,718,031	7,757,223
社会保険	国民健康保険事業費	1,842,071	530,065	0	0	237,891	1,074,115
	介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金	4,589,961	410,459	0	20,272	754,143	3,405,087
計		6,432,032	940,524	0	20,272	992,034	4,479,202
保健衛生	保健衛生総務費	9,510	4,343	0	2,167	544	2,456
	予防費	555,299	229,384	0	12,392	56,847	256,676
	健康管理費	904,578	362,455	0	14,749	95,622	431,752
	病院費	1,699,964	274,184	0	0	258,519	1,167,261
計		3,169,351	870,366	0	29,308	411,532	1,858,145
		40,431,645	22,727,715	0	487,763	3,121,597	14,094,570

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

本表は、消費税率引き上げに伴う財源の充当先（社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費）」を示すもの（総務省事務通達）であり、下記はその中で使用される用語及び事例を抜粋したものです。

※１ 社会保障４経費：制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※２ その他社会保障施策に要する経費：社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策

※３ 社会福祉：生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること

事例）生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉　など

※４ 社会保険：保険的方法によって社会保障を行う制度の総称で、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度

事例）国民健康保険、介護保険、年金　など

※５ 保健衛生：国民の健康を保つための施策

事例）医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策　など

（１３） 森林環境譲与税が充てられる経費の状況

＜創設の概要＞

森林環境税と森林環境譲与税は、パリ協定の枠組みの下、わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、創設されました。

＜森林環境税＞

森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市区町村において、個人住民税均等割と併せて一人年額1,000円が課税されます。

その税収は、全額が森林環境譲与税として、都道府県・市区町村へ譲与されます。

＜森林環境譲与税＞

森林環境譲与税は、都道府県・市区町村がそれぞれの地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施するための財源として活用されます。

なお、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、国からの配分は、令和元年度から譲与が始まっています。

森林環境譲与税による税収がない令和5年度までの譲与税の財源として、令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を充てており、令和2年度からは、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、地方公共団体金融機構の「公庫債権金利変動準備金」が活用されています。

＜森林環境譲与税の使途＞

（歳入）

（単位：千円）

歳入	令和7年度決算額
森林環境譲与税	23,099

（歳出）

（単位：千円）

事業名	令和7年度決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
環境緑化基金	29,504	0	0	0	23,099	6,405
事業概要	市内の緑化推進及び緑地保全等に充てるための基金積立					

８　基金の運用状況

○基金の運用状況

地方自治法第２４１条第５項の規定に基づき、令和７年度における基金の運用状況について報告します。

令和８年９月

日野市長　　古　賀　壮　志

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1　総括表

（単位：円）

区分／年度	年度当初貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
R6	0	3,054,482	3,054,482	0	10,000,000
R7	0	1,087,406	1,087,406	0	10,000,000

2　令和7年度基金繰越額及び貸付残額

（単位：円）

基金の額	10,000,000	貸付残額	0

3　執行状況（月別）

（単位：円）

区分／月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	0	0	10,000,000	0	0
5	0	0	0	10,000,000	0	0
6	0	0	0	10,000,000	0	0
7	0	0	0	10,000,000	0	0
8	0	0	0	10,000,000	0	0
9	223,454	223,454	0	10,000,000	1	1
10	0	0	0	10,000,000	0	0
11	0	0	0	10,000,000	0	0
12	279,447	279,447	0	10,000,000	1	1
1	74,178	0	74,178	9,925,822	1	1
2	510,327	584,505	0	10,000,000	1	1
3	0	0	0	10,000,000	0	0
合計	1,087,406	1,087,406			4	4

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

1　総括表

（単位：円）

区分／年度	年度当初貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
R6	0	0	0	0	1,000,000
R7	0	0	0	0	1,000,000

2　令和7年度基金繰越額及び貸付残額

（単位：円）

基金の額	1,000,000	貸付残額	0

3　執行状況（月別）

（単位：円）

区分／月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	0	0	1,000,000	0	0
5	0	0	0	1,000,000	0	0
6	0	0	0	1,000,000	0	0
7	0	0	0	1,000,000	0	0
8	0	0	0	1,000,000	0	0
9	0	0	0	1,000,000	0	0
10	0	0	0	1,000,000	0	0
11	0	0	0	1,000,000	0	0
12	0	0	0	1,000,000	0	0
1	0	0	0	1,000,000	0	0
2	0	0	0	1,000,000	0	0
3	0	0	0	1,000,000	0	0
合計	0	0			0	0

Ⅱ　主要な施策の成果

○主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

令和8年9月

日野市長　　古　賀　壮　志

事業番号	1	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針策定事業	
主管課	セーフティネットコールセンター	主な取り組みと成果
事業費	4,571	「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に基づき、第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針策定に向けた準備を実施。方針の策定に向け、子どもと保護者の生活困窮の実態調査や分析、子どもや関係団体へのヒアリングなどを通じて、生活実態調査や意見聴取・団体調査など多層的な調査を実施。実効性ある貧困対策基本方針の策定に向けた準備ができた。 （各調査回答数） <日野市在住の子ども本人及びその保護者に対する生活実態調査> 小学生801件、中学生665件、16-17歳347件、小学生保護者860件、中学生保護者736件、16-17歳保護者393件 <児童館等施設における子どもの意見聴取>74件 <関係団体および学校・保育園・幼稚園への調査>52団体 <地域共創プラット フォームによる調査>小学生・中学生642件、高校生以上6件
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	3,528	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,043	

事業番号	2	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	プレーパーク活動支援事業	
主管課	子育て課	主な取り組みと成果
事業費	840	地域における子どもたちの遊びや体験の場を充実させることを目指し、プレーパークを運営する団体に対し運営経費の一部を補助した。大人・子ども問わず自然体験ができる地域住民の居場所の運営を継続したことで、地域における交流や子どもの成長機会確保に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	560	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	280	

事業番号	3	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	子育てのランドマークづくりプロジェクト事業	
主管課	子ども家庭支援センター	主な取り組みと成果
事業費	3,151	令和5年度から継続する「みらいく」シンボル絵画制作の取り組みを拡充し、施設を「子育てのランドマーク」として市民に親しまれることを目指し、日野市出身の画家蟹江杏氏と子どもたちがワークショップを経て協働でシンボル絵画を制作。ライブペインティング105人、その他イベントに延べ600人以上、ワークショップに延べ23人が参加し絵画、展示・PRグッズを作成したことにより、子どもの創造性を育み成功体験を醸成するとともに地域への愛着を育み、子どもたちの創造性、コミュニケーション能力、自己肯定感の向上につながった。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	3,150	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1	

事業番号	4	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	医療的ケア児支援事業	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	4,698	保護者からの医療的ケア児の認可保育所入所希望に対応し、当該児童の受入れを行い、保護者の就労継続や本人の成長発達を支援する体制を整えることを目指した。市内の認可保育所で医療的ケア児を受け入れる際、ガイドラインに基づき相談・調整、体験保育、受入検討会（3回）を行い、令和7年度は2人・2施設の受入れを実施した。受入体制として訪問看護師を2施設に派遣し、介助員を1施設に配置した。医療的ケア児へは集団生活の経験により情緒的な安定や心身の発達に、保護者へは就労継続などによる社会参加の継続に、周囲の子供たちへは多様性・包摂性を自然に理解する機会の提供に、それぞれ繋げることができた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	3,915	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	783	

事業番号	5	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	人材派遣業務委託を活用した公立保育園調理員の確保（公立保育園）	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	1,303	会計年度任用職員の募集難航による人員不足が常態化する中、人材派遣による有資格者の従事を図り、給食の安定供給体制構築を目指した。人材派遣会社と委託契約を締結し、受入園の就労環境確認、求人広告、候補者との調整等を実施、令和7年11月から求人掲載を開始した。フルタイム勤務の調理員を、令和7年12月から令和8年1月まで1名、令和8年1月から3月まで1名の計2名の派遣が実現したことで、保育園調理員の人材確保、及び保育園給食の安定供給につながった。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,303	

事業番号	6	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	保育料第一子無償化（民間保育園）	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	594,378	子どもを持つ世帯が認可保育施設を利用する際の保育料負担を軽減し、保護者が安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進することを目指した。国が無償化対象としていない児童（0～2歳児の課税世帯）について東京都が無償化対象とし、令和5年10月～第2子以降、令和7年9月～第1子までと順次対象を拡大した。また、保育料無償化に伴い在園児管理システムの改修を実施した。所得や子どもの人数による格差をなくし、保育料無償化の対象を第一子まで拡大したことで、子育て世帯の経済的負担軽減につながった。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	594,378	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	7	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	東京都事業すくわくプログラムの実施（公立保育園）	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	10,520	各施設の環境や強みを生かしつつ、各園が選択するテーマに基づいて乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を促進する支援を目指した。公立保育園9園にて、各園の環境資源を活かした運動遊び、自然探索などの保育活動を10月から3月までの期間に継続的に計画・実施した。また、活動の様子を保護者だより等を通して保護者へ配信した。乳幼児の興味関心に応じた遊びや学び、新たな保育活動を取り入れたことで、児童の主体性や達成感を得られる活動を通した自信や非認知能力を育むことができた。また、活動のフィードバックを行い日常の保育の質の向上に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	10,520	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	8	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	東京都事業すくわくプログラムの実施（小規模保育事業・認証保育所・認可外保育施設）	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	2,295	各施設の環境や強みを生かしつつ、各園が選択するテーマに基づいて乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を促進する幼稚園・保育所等を支援することを目指した。民間事業者においては、小規模保育事業や認可外保育施設の事業実施費用に対し、1施設上限150万円の補助金を交付した。乳幼児の興味関心に応じた遊びや学びを実施したことで、好奇心や探究心など非認知能力の育成と幼児教育・保育の質の向上に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	2,295	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	9	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	熱中症対策の実施（民間保育園）	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	6,501	気温の変化を受けやすい子どもたちに対する熱中症を予防し、保育施設での安心・安全を確保するため、熱中症対策を一層推進することを目指した。市内認可保育所27施設に対し、熱中症予防のため暑さ指数計測器や日除けシェード・テント、スポットクーラー等の購入費を補助し、熱中症リスクの見える化と環境整備を実施し、保育活動の安心・安全確保に寄与することができた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	6,501	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	10	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	物価高騰対策事業経費	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	42,261	光熱費の高騰下でも、教育・保育施設等が利用者負担へ転嫁せず運営を継続できるよう支援し、指導監督基準への適合とサービスの維持向上を図ることを目指した。市内の教育・保育施設等のうち、物価高騰分を利用料金等に転嫁していない等の要件を満たす施設・事業所を対象に、補助対象期間中の運営に要した冷暖房の光熱費や給食提供に係る食材費について補助金を交付した。物価高騰による運営負担軽減と利用者への負担転嫁抑制、サービス水準維持向上を図ったことで、安定的な施設運営と保育教育体制確保に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	42,261	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	11	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	児童館2館へのWi-Fi環境の整備	
主管課	子育て課	主な取り組みと成果
事業費	970	令和7年3月に策定した「子どもまんなか大作戦!!」等を踏まえ、児童館にWi-Fi環境を整備し、SNS等を活用した新しい居場所づくりの環境を構築することを目指した。市内10児童館のうち、特に中高生の対応を強化している2児童館にWi-Fi環境を整備した。児童館での新たな居場所づくりを推進したことで、子どもたちの多様な学びや交流に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	377	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	593	

事業番号	12	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	まんがんじ児童館整備事業	
主管課	子育て課	主な取り組みと成果
事業費	122,859	施設老朽化への対応と令和7年3月に策定された「子どもまんなか大作戦!!」等の具体的実行のため、まんがんじ児童館の改築工事を実施。契約不調によりスケジュールが後ろ倒しとなり、令和7年12月に契約締結・着工、及び竣工は令和8年度中となったものの、児童館再整備の計画的推進に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	16,049	
都支出金	53,844	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	52,966	

事業番号	13	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	妊婦のための支援給付事業	
主管課	子ども家庭支援センター	主な取り組みと成果
事業費	131,762	子ども・子育て支援法に基づく妊婦のための支援給付と児童福祉法に基づく妊婦等包括相談支援事業を効果的に組み合わせ、妊娠中の身体的・精神的・経済的負担を軽減する総合的な支援を目指した。具体的には、妊娠届出時に妊婦1人あたり5万円、出産8週間前頃に胎児1人あたり5万円（現金または電子カタログによるギフトが選択可能）を給付した。認定者数1,945人に対し、1回目給付1,285人、2回目給付1,354人（※2回目は胎児一人当たりのため、1回目より増となる場合がある）を行ったことで、妊婦の経済的負担軽減や安心感の提供に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	101,050	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	30,712	

事業番号	14	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	市内公園遊具更新の実施	
主管課	緑と清流課	主な取り組みと成果
事業費	49,133	市民が公園をより楽しく安全に活用できるよう、遊具の新設・更新を実施することを目指した。遊具の点検結果や市民からの要望を基に、沢田公園ほか6カ所で滑り台7基、ねんも公園ほか3カ所で複合遊具4基を設置した。近隣の子どもたちに安全・安心な遊具を提供したことで、公園の魅力向上や子どもの遊び場の安全向上に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	48,500	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	633	

事業番号	15	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	子供の遊び場等整備事業	
主管課	区画整理課	主な取り組みと成果
事業費	79,373	住宅地と施設が調和したまちづくりとインクルーシブなコミュニティの場を形成することを目指し、子どもや地域の方々とまとめた「子ども提言（遊び場の整備方針）」をもとに、西平山あそびばづくりプロジェクトとして意見を反映した遊び場を整備した。 子どもの意見を反映した自由度の高い遊び場を造成し、大人のサポート関係も構築したことで、インクルーシブなコミュニティの場が形成された。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	79,372	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1	

事業番号	16	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	日野第八小学校と七生緑小学校の特別支援学級再編	
主管課	発達・教育支援課	主な取り組みと成果
事業費	252	七生緑小地区の知的障害特別支援学級の適切な運営を継続すると共に、増える自閉症・情緒障害を持つ児童への対応として特別支援学級を新設し、児童の豊かな学びを保障することを目指した。日野第八小学校「たちばな学級」と七生緑小学校「あおぞら学級」を閉級し、七生緑小学校に新たな知的障害特別支援学級「なのはな学級」を開設・運営した。また、日野第八小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級「つばめ学級」を開設・運営した。 七生緑小地区の知的障害特別支援学級が適正学級数となり、今後も存続できる形となった他、合わせて自閉症・情緒障害特別支援学級を新設することで、多様な特性のある児童の豊かな学びを保障できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	252	

事業番号	17	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	小中学校校舎・屋内運動場照明改修事業	
主管課	庶務課	主な取り組みと成果
事業費	0	蛍光灯製造が規制されることを踏まえ、既設照明をLED照明に取り替え、消費電力の削減と照度の確保を図ることを目指した。学校施設照明器具の現場調査や設計、LED器具の設置や保守を賃貸借契約で実施した。小学校4校・中学校2校・幼稚園2園でのLED照明器具の設置を実施したことで、教育環境の改善と消費電力の削減に寄与できた。 ※本事業は債務負担行為に基づく、初年度の支出が発生しない複数年度事業であるため、事業費0千円としている。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	18	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	小中学校給食調理室空調設置事業	
主管課	庶務課	主な取り組みと成果
事業費	12,101	小中学校給食調理室に冷暖房機を設置し、適切な給食調理環境を整備することを目指した。令和7年度は空調設置に伴う基本調査業務委託や温熱環境測定、空調負荷計算、概算コストの試算、工期算定などを実施した。基本調査の成果を基に、令和8年度当初予算における給食調理室空調機賃貸借（日野第三小学校ほか20校）の予算計上・事業化につなげることができ、将来的な給食調理室の作業環境向上に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	12,101	

事業番号	19	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	学校給食費負担軽減事業	
主管課	学務課	主な取り組みと成果
事業費	766,087	給食事業の円滑なる運営を図るため、日野市立小学校及び中学校に対し日野市学校給食食材購入費等補助金を交付することで、保護者等の経済的負担の軽減に資することを目指した。学校給食費を全額公費負担化し、給食非喫食者には給食費相当分の金額を保護者に補助した。保護者等の経済的負担軽減や、必要な栄養価を満たした安定的な給食運営を図ることができた。
財源内訳		
国庫支出金	56,613	
都支出金	667,984	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	41,490	

事業番号	20	（単位：千円）
施策体系	子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現	
事業名称	私立幼稚園等への物価高騰等に伴う事業所支援事業	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	5,808	原油価格、食材料費、光熱水費の物価高騰下でも、私立幼稚園、幼稚園型認定こども園が利用者負担へ転嫁せず運営を継続できるよう支援することを目指した。市内教育・保育施設等に補助対象期間中の運営に要した冷暖房等の光熱費や給食食材費について補助金を交付した。物価高騰による運営負担を軽減し、利用者負担転嫁を抑制したことで、安定的な施設運営と保育教育体制確保に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	5,808	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	21	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	地域共創プログラム活用推進事業（地域未来ビジョン推進プロジェクト支援業務）	
主管課	企画経営課	主な取り組みと成果
事業費	2,750	多様性を認め合い、つながりを持ちながら互いのウェルビーイングを目指すプログラムを通じて「しあわせのタネを育てあうまち」の推進を図ることを目指した。29歳以下の研修生を公募し、最終報告会含め6回の地域共創プログラムや地域共創プラットフォームを活用した意見募集、クラウドファンディングによるアイデア実証を実施した。ビジョン推進事業における地域共創のロールモデルとして、これからの地域を担う若者と地域をつなぐ取組となった。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	586	
一般財源	2,164	

事業番号	22	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	企業版ふるさと納税マッチング支援業務の実施	
主管課	企画経営課	主な取り組みと成果
事業費	55	企業版ふるさと納税募集にかかる寄附事業者とのマッチング支援を委託し、事業者の寄附獲得を目指した。成果報酬型委託契約を結び、11月下旬から4社と契約し、そのうち2社より4件400千円の寄附を獲得した。市と関わりを持たない事業者からの寄附があったことなどから、営業効率の向上が確認できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	55	

事業番号	23	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク戦後80年事業	
主管課	平和と人権課	主な取り組みと成果
事業費	17	多摩26市が連携し、研修や被爆体験者・若い世代の交流を通じて「多摩地域平和ユース」の育成を図ることを目指した。令和7年4月に高校生・大学生派遣生の募集（原則各市1名選考）を行い、令和7年8月には広島派遣（2泊3日の平和学習）を実施した。令和8年2月には派遣生と26市市長による平和サミットを開催した。複数回の研修と広島派遣・報告会開催を通じ、戦争の悲惨さと平和の大切さの発信に寄与できた。 ①事前研修：令和7年6月29日・令和7年7月20日 ②広島市派遣：令和7年8月20日～令和7年8月22日 ③事後研修：令和7年9月21日・令和7年10月4日・令和8年1月10日 ④報告会令和8年2月15日 報告会開催場所：パルテノン多摩 大ホール 来場者数：500名
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	17	

事業番号	24	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	高齢者スマートフォン購入費等補助事業経費	
主管課	情報政策課	主な取り組みと成果
事業費	7,381	東京都公式アプリに対応したスマートフォンを初めて購入する高齢者へ購入費用の補助を行い、行政のデジタル化が進む中でも高齢者の生活の質や利便性の向上を図ることを目指した。購入費用に対し3万円を上限に補助し、購入店舗でのスマートフォン教室受講や東京アプリ、東京都及び日野市公式LINE登録を補助条件とし、実施期間を令和7年11月10日から令和8年3月31日とした。261名に購入費補助を実施し、9割が補助事業の影響を実感したことで、高齢者のデジタルデバイド対策に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	7,381	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	25	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	福祉支援センターたまだいらの開設	
主管課	福祉政策課	主な取り組みと成果
事業費	8,661	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制構築を進めるため、令和7年10月1日、多摩平の森K街区に福祉支援センターたまだいらを開設。物品購入や設備整備、指定管理者決定を行い、「地域のひと・もの・情報」を繋ぐ持続可能な地域福祉づくりのハブとなる拠点および日野市社会福祉協議会の活動拠点をオープンし、福祉を基盤とする地域共生社会の推進に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	8,661	

事業番号	26	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	福祉人材確保・育成・定着事業	
主管課	福祉政策課	主な取り組みと成果
事業費	2,723	介護・保育・障害福祉等施設従事者のスキルアップや定着促進、新たな人材の確保によって福祉人材の確保・育成・定着を図るための支援を実施。現在の従事者を対象とした研修を8回（延べ参加人数237人）開催したことに加え、市内福祉・保育事業所の人材不足を踏まえ、福祉のしごと相談・面接会1回（参加人数52人、採用決定人数11人、出展団体数14団体）、福祉のしごと見学会（参加人数3人、採用決定人数1人、見学団体数4団体）、フクシゴト体験フェア（参加人数8人、採用決定人数1人、受入団体数25団体）を実施し、採用につなげることができた。一方、奨学金返還支援事業は申込件数が0件であり、単純な奨学金補助事業のみでは効果が見込めず、制度設計の見直しが必要であることが浮き彫りとなった。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	1,361	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,362	

事業番号	27	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	情報保障に関するガイドライン策定事業	
主管課	障害福祉課	主な取り組みと成果
事業費	0	市職員が事務を遂行する上で、障害のある方に対する情報保障を適切に行うための職員の対応などを定めるガイドラインについて、障害者差別解消支援地域協議会を中心に内容検討を実施。検討を進めたことで、障害者の情報保障推進に寄与できた。 ※本事業は委託料等の支出が発生していないため、事業費0千円としている。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	28	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	就労選択支援	
主管課	障害福祉課	主な取り組みと成果
事業費	144	令和7年10月に新たな障害福祉サービス「就労選択支援」が創設され、就労を希望する障害のある方が、自身の適性に合った働き方を主体的に選択するための環境整備が推進された。 日野市でも「就労アセスメント」の手法を活用し、就労に関する適性、知識及び能力の評価、就労に関する意向や配慮点等の整理を行うことで、障害のある方がより適切な障害福祉サービスや就労先の選択をできるようになった。
財源内訳		
国庫支出金	72	
都支出金	36	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	36	

事業番号	29	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	基幹相談支援センターの開設準備	
主管課	障害福祉課	主な取り組みと成果
事業費	0	障害のある方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談支援の中核機関として支え、強化することを目指し、機関相談支援センターの開設準備として、地域の相談支援事業所15事業所を巡回し現状把握、課題整理を行い次年度設置に向け人員体制準備を実施した。令和8年4月より保健師3名を配置し、基幹相談支援センターを開設したことで、障害者の相談支援体制を強化することができた。 ※本事業は委託料等の支出が発生していないため、事業費0千円としている。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	30	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	手話講習会	
主管課	障害福祉課	主な取り組みと成果
事業費	3,926	手話の普及と健聴者・聴覚障害者の相互理解、通訳者育成を目的として、広く手話に触れる「コミュニケーションコース」や「通訳養成コース」などの市民向け手話講習会を実施。令和7年度には計102名が修了、2名が手話通訳者全国統一試験に合格した。これにより、日野市での手話普及と登録通訳者の確保に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	1,128	
都支出金	564	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,234	

事業番号	31	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	福祉教育ハートフルプロジェクト事業	
主管課	障害福祉課	主な取り組みと成果
事業費	4,180	市内小学校の子どもたち一人ひとりが多様性や違いを考えるきっかけをつくり、障害者差別や偏見をなくしてお互いを認め合う育ちを促すことを目的として、市内小学校の児童（主に4年生）に対し、自分や他人の幸せを考える授業や障害当事者による講演を実施した。児童が多様性や違いを理解し、他人への思いやりを自ら考え行動に移すことができる一助となった。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	2,090	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,090	

事業番号	32	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	個別避難計画作成事業	
主管課	障害福祉課	主な取り組みと成果
事業費	26	災害時に自ら避難することが困難な要支援者が適切に避難できるよう「誰と」「どこに」「どのように」避難するかを定める個別避難計画を作成。障害福祉サービス事業所や市職員による個別避難計画作成を計16件実施したことで、要支援者の災害対応機能の強化につながった。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	26	

事業番号	33	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	（仮称）在宅療養支援センター事業	
主管課	高齢福祉課	主な取り組みと成果
事業費	8,106	在宅療養支援窓口の体制再構築や機能強化を図る事業。弁護士事務所とのアドバイザリー契約や医療専門職の配置、その他窓口看板設置など、在宅療養支援センター開設を実施。弁護士相談8件・医療職相談3件を実施したことで、高齢者が安心して在宅療養を受けることができる体制強化に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	4,250	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	3,856	

事業番号	34	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	個別避難計画作成事業	
主管課	高齢福祉課	主な取り組みと成果
事業費	429	避難行動要支援者について個別避難計画を作成し、災害発生時の迅速な避難行動を図ることを目指した。避難行動要支援者名簿掲載者を対象に、ケアマネジャーの聞き取りで状況に合わせた個別避難計画作成を実施した。ケアマネジャーを通じて新規個別避難計画作成を実施したことで、令和6年度より多く（令和6年度19件、令和7年度に87件）の高齢者の災害時安全確保に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	429	

事業番号	35	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付分）事業	
主管課	福祉政策課	主な取り組みと成果
事業費	559,361	定額減税制度の効果の公平化を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、減税額を満額控除しきれなかった者へ差額を給付。当初調整給付で減税額を満たせない者等に対し、「お知らせ方式・確認書方式・申請書方式」の手続きにより実施した。 市税所管課と連携して対象者把握・案内を円滑化し、オンライン申請の活用により申請受付・審査事務の効率化と来庁負担の軽減を図りつつ、17,109人へ（個別算定および原則一律4万円）給付を行ったことで、物価高騰下の家計支援に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	559,361	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	36	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	気候変動対策事業	
主管課	環境政策課	主な取り組みと成果
事業費	14,149	気候変動が加速していることを踏まえ、国際社会の動向や政府の目標に則り日野市も令和4年度に気候非常事態宣言を発出した。気候変動対策を推進することで持続可能な環境を目指し、令和5年度に気候市民会議を開催、令和6年度にはロードマップを策定した。令和7年度は具体的施策として適応策では涼み処（クーリングシェルター）の拡充、緩和策では省エネ家電買換え促進補助などを実施し、家庭部門におけるCO_2排出量抑制と猛暑対策に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	6,005	
都支出金	1,584	
地方債	0	
その他	500	
一般財源	6,060	

事業番号	37	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	物価高騰対策事業	
主管課	都市農業振興課	主な取り組みと成果
事業費	4,925	燃料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、上限額を70万円とし、令和6年1月から12月に支払った農業用ハウスや農業機械を使用する際の燃料費・電気代の30%を補助した。令和7年度の交付件数は22件であり、交付額4,925千円の実績を挙げたことで、燃料・光熱費高騰の状況における農業経営の安定化に寄与できた
財源内訳		
国庫支出金	4,925	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	38	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	コミュニティ・スクール関連事業	
主管課	教育指導課	主な取り組みと成果
事業費	1,842	学校・家庭・地域が一体となり、より良い教育環境の実現を目指し、地方教育行政法の規定に基づく学校運営協議会を設置し、地域と一体となった学校づくりを推進するもの。令和7年度は新たに4校に学校運営協議会を設置し、小学校17校中9校、中学校8校中3校への設置が完了したことで、地域と連携した学校運営・支援活動の拡大に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,842	

事業番号	39	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	日野宿本陣保存活用計画策定	
主管課	ふるさと文化財課	主な取り組みと成果
事業費	126	「日野宿本陣」と「日野宿本陣上段の間」の適切な保存と活用を図り、地域の歴史・文化への理解と地域活性化に資することを目指した。学識経験者・市民による策定委員会を3回開催し、令和7年度末に当該文化財の保存・活用計画の原案をとりまとめ、令和8年度に計画を策定予定。令和7年度内の計画原案の検討を通じて、当該文化財の一体的な保存・活用について方向性を検討することができた。関係者との調整やパブリックコメント募集が今後の課題である。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	126	

事業番号	40	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	ふるさと文化財課・図書館共同「（仮称）デジタル・アーカイブ日野」構築	
主管課	ふるさと文化財課	主な取り組みと成果
事業費	49	地域・行政資料の劣化を踏まえ、資料のデジタル化を進めることにより資料の永久保存と利用者の利便性向上を図ることを目指した。令和4年より図書館との連携事業として開始。令和7年度は歴史・行政資料デジタル化準備作業（学芸員2人で対応）として、歴史的公文書62箱分の内容確認と仕分け・箱詰め作業を行った。デジタル化工程を進め、資料保存と利用促進の基盤整備に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	49	

事業番号	41	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	図書館及び学校図書館業務システム更新事業	
主管課	図書館	主な取り組みと成果
事業費	128,313	市立図書館と市立学校図書館業務システムの更新、端末・ネットワーク機器の更新、ホームページのリニューアルを図ることを目指した。6月最終週に休館してシステムのデータ移行を完了させ、令和6年11月から令和7年6月まで更新業務委託を実施し、令和7年7月1日に新システムが稼働、新ホームページを公開した。またセキュリティ、機器の動作不良などの課題を解決した。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	128,313	

事業番号	42	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	データヘルス事業	
主管課	保険年金課	主な取り組みと成果
事業費	14,101	国民健康保険利用者に対し、疾病予防のポピュレーションアプローチと重症化予防のハイリスクアプローチにより健康寿命の延長や医療費抑制を目指した。特定健診受診勧奨、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣病治療中断者受診勧奨を実施した。特定健診未受診者9,852人のうち、803人が勧奨によって受診、治療中断者79人への勧奨により40人が受診、ジェネリック医薬品の普及率は89.41%となったことで、健康増進と医療費削減に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	14,101	
一般財源	0	

事業番号	43	（単位：千円）
施策体系	地域との対話が育む共生社会の実現	
事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	
主管課	保険年金課	主な取り組みと成果
事業費	1,078	後期高齢者医療制度加入者に対し、高齢者の健康寿命延伸と医療・介護給付費増大抑制を図ることを目指した。KDB（国保データベース）システムを活用した高齢者健康状態分析により健康課題を明確化し、その課題に即した医療専門職介入による疾病予防・介護予防推進支援を実施した。地域におけるハイリスク者の状況を把握・分析することで、地域でのポピュレーションアプローチ（集団健康教育）の実施へつながった実績もあり、地域への広がりにも繋がっている。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	1,078	
一般財源	0	

事業番号	44	（単位：千円）
施策体系	未来につながる公共施設マネジメント	
事業名称	旧商工会館解体工事事業	
主管課	財産管理課	主な取り組みと成果
事業費	40,126	老朽化により利活用困難な旧商工会館を解体し、土地公売処分の準備を進めることを目指した。令和7年9月に建物解体工事に着工し、令和7年11月には不動産鑑定評価を実施、令和8年2月には財産価格審議会にて土地の「入札最低処分予定価格」を決定、令和8年3月に解体工事が竣工した。以上の取り組みの結果、翌年度の市有地入札公売の準備を進めることができた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	40,126	

事業番号	45	（単位：千円）
施策体系	未来につながる公共施設マネジメント	
事業名称	公共施設包括施設管理事業	
主管課	企画経営課	主な取り組みと成果
事業費	0	民間事業者のノウハウを活用して公共施設の維持管理業務を一括管理し、維持管理水準の向上・効率化・体制充実を図ることを目指した。142施設を対象とした業務（保守点検・小修繕・巡回点検）について、公募型プロポーザルの実施と委託契約を締結したことで、公共施設の包括管理と効率的運用に寄与できた。 ※本事業は債務負担行為に基づく、初年度の支出が発生しない複数年度事業であるため、事業費0千円としている。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	46	（単位：千円）
施策体系	未来につながる公共施設マネジメント	
事業名称	公共施設個別計画推進事業	
主管課	企画経営課	主な取り組みと成果
事業費	39,616	日野市公共施設等総合管理計画で定められた個別再編計画の策定や、公共施設再編パイロットプロジェクト推進を図ることを目指した。令和6年度の日野本町地区公共施設再編基本構想に基づき、建築計画等の再編事業の実施に向けた基本的事項を定める「日野本町地区公共施設再編基本計画」を策定した。学識者や地域住民等との対話を重ねて意見集約と合意を図ったことで、公共施設の見直し計画の策定に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	14,790	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	24,826	

事業番号	47	（単位：千円）
施策体系	未来につながる公共施設マネジメント	
事業名称	旧小学校跡地活用検討事業	
主管課	企画経営課	主な取り組みと成果
事業費	11,000	耐震改修の不実施を決定した小学校跡地（旧平山台小学校、旧高幡台小学校、旧百草台小学校）について、市場性調査等を行うことで、跡地活用の可能性を調査することを目指した。15社との面談によるサウンディング調査等を実施するとともに、旧平山台小学校については市民ワークショップを通じて官民連携の跡地活用方向性案が作成された。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	11,000	

事業番号	48	（単位：千円）
施策体系	未来につながる公共施設マネジメント	
事業名称	日野市福祉施設（一部）個別施設計画策定事業	
主管課	高齢福祉課	主な取り組みと成果
事業費	4,312	老朽化した福祉センターなどの今後の施設運営見通しや、持続的で安全な施設提供のための修繕方針を定める個別施設計画を策定。対象施設（中央福祉センター、湯沢福祉センター、七生福祉センター、高幡福祉センター、福祉支援センター）の現状・機能整理や、計画期間における中長期修繕計画の内容を整理し計画として方向性を示すことで、社会福祉活動を推進するための環境整備に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	4,312	

事業番号	49	（単位：千円）
施策体系	未来につながる公共施設マネジメント	
事業名称	公立保育園複合化・多機能化検討事業	
主管課	保育課	主な取り組みと成果
事業費	3,740	三沢周辺地区の子育て支援施設について評価・分析を行い、将来にわたり安全な施設利用を持続的に提供することを目指した。現状・課題・前提の整理や先行事例調査、対象施設職員・利用者への意見聴取（ワークショップ・アンケート等）、将来需要推計を実施した。集約モデル案や運営・整備費算出・工程表作成を行ったことで、次年度の基本構想及び基本計画の策定につなげることができた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	3,740	

事業番号	50	（単位：千円）
施策体系	未来につながる公共施設マネジメント	
事業名称	日野市体育施設個別施設計画の見直し	
主管課	文化スポーツ課	主な取り組みと成果
事業費	12	財政負担軽減と快適なスポーツ施設の提供を実現することを目指し、日野市体育施設個別施設計画検討委員会を令和7年11月11日に開催した。スポーツ施設の状況や整備経費等の課題を総合的な観点から検討し、検討委員から計画の実現可能性を高める助言等を得ることができた。今後の市民プールの在り方を検討、計画に反映させるため、見直しを1年延長する。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	12	

事業番号	51	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	国勢調査の実施	
主管課	総務課	主な取り組みと成果
事業費	115,113	統計法に基づき、国内の人や世帯の実態を把握し、各種行政施策等の基礎資料取得を図ることを目指した。大正9年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、令和7年には第22回として、令和7年10月1日現在で日野市に常住する全人口・世帯を対象に、インターネット・郵便・調査員回収の方法で調査を実施し、国へ報告を行った。調査を実施することで、行政施策や基礎資料整備に必要となる市の人口及び世帯の実態の把握につなげることができた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	115,113	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	52	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	市民農園モデル事業	
主管課	都市農業振興課	主な取り組みと成果
事業費	2,013	従来の区画貸しによる市民農園の一部を、交流の場として若年層も気軽に利用できる農園へ転換し、農業理解促進・農地保全を図ることを目指し、令和7年9月に南平交流農園を開設した。令和8年3月末時点で27世帯65名の利用となり、週に一回程度共同作業日を設け、農作業を通じた利用者同士の交流を促進した。 開設後、定例作業26回、栽培講習会3回（計52名）、収穫祭・ワークショップ等を実施し、延べ利用者数は530名（うち18歳未満140名）となった。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	1,220	
地方債	0	
その他	190	
一般財源	603	

事業番号	53	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	企業の魅力発信・連携促進業務	
主管課	産業振興課	主な取り組みと成果
事業費	2,971	市内中小企業や大学研究室と大手企業のマッチングや、産産・産学連携を推進することを目指し、令和7年9月に企業・大学の魅力PRレポート（54社、43研究室）を発行した。令和8年2月にはマッチング交流会（参加者34人）を開催し、交流会後、アンケート回答者の8割以上が満足と回答した。参加企業同士の連携のきっかけづくりに寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,971	

事業番号	54	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	融資あっせん制度（保証料補助・利子補給）	
主管課	産業振興課	主な取り組みと成果
事業費	99,224	市内の中小企業や、これから事業を始める市民（若しくは創業希望者）が事業に必要な資金について低利で金融機関から融資を受けられるよう、取扱金融機関に対して融資の斡旋を行い、利用者に対して信用保証料や利子の一部を補助した。 実行件数274件、保証料補助146件12,709,666円、利子補給2,995件86,513,912円の実績があり、創業を目指す方や、社会課題に取り組む事業者などが融資時にかかるコストを抑えることにより、中小企業等の育成及び振興に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	99,224	

事業番号	55	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	道路維持経費（歩道改良の実施）	
主管課	道路課	主な取り組みと成果
事業費	1,825	高齢者などの転倒・つまずきを防止し、安心安全を確保することを目指し、生活関連経路歩道の波打ち部を道路移動円滑化基準に適合するよう修繕した。歩道の波打ち部の修繕を実施したことで、特に高齢者による転倒やつまずきの危険性が解消された。 実施個所：多摩平一丁目4番地北側約50m区間に点在する3箇所の歩道波打ち部（幹線市道Ⅱ-44号線歩道） 歩道改良延長15.8m 日野市バリアフリー基本構想：豊田駅周辺地区バリアフリー重点整備地区（生活関連経路Ⅰ【路線名7-2】）
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,825	

事業番号	56	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	第三次日野市バリアフリー生活関連経路整備事業	
主管課	道路課	主な取り組みと成果
事業費	40,436	ユニバーサルデザイン推進条例に掲げた「市民だれもが自らの意思で自由に行動し、あらゆる活動に参加し、人生を楽しみながら希望を持って生きられるまち」の実現を目指し、バリアフリー特定事業計画に基づき、幹線市道Ⅱ-48号線（市役所と中央公園間の道路）について、歩道拡幅・段差解消・点字ブロック設置などバリアフリー化に着手した。市役所を訪れる市民や公園利用者が、段差や狭隘な歩道に阻まれることなく安全に移動できる動線を確保できるよう令和8年度中に完成予定。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	36,000	
その他	0	
一般財源	4,436	

事業番号	57	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	橋梁長寿命化事業	
主管課	道路課	主な取り組みと成果
事業費	641,903	市が管理する橋の長寿命化と維持管理コスト縮減を図ることを目指し、橋梁等長寿命化修繕計画に基づいた豊田・平山跨線人道橋の修繕（PCB処分含む）及び、過去の定期点検で早期措置段階（Ⅲ）と判定された橋梁の補修設計を実施した。豊田跨線人道橋の補修と平山跨線人道橋の3ヵ年修繕に着手したことで、橋梁の長寿命化と安全確保に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	80,600	
地方債	552,000	
その他	0	
一般財源	9,303	

事業番号	58	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	自転車通行帯カラー・横断歩道カラー舗装の実施	
主管課	道路課	主な取り組みと成果
事業費	25,857	横断歩道の安全対策および自転車の走行空間明確化を図ることを目指し、東平山三丁目横断歩道手前30m区間（2箇所:両側車線）について滑り止めカラー舗装敷設と減速マーク設置、および多摩平緑地通り自転車通行帯内の青色カラー舗装敷設約1.3㎞、ナビライン37.5mを実施した。横断歩道停止線手前の安全対策や自転車走行空間の明確化を実施したことで、道路利用者の安全と交通ルール順守促進に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	25,857	

事業番号	59	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	地域協働型交通運行事業	
主管課	都市計画課	主な取り組みと成果
事業費	27,550	地域組織との協議によるデマンド交通導入により、交通空白地域の移動手段確保を図ることを目指し、令和2年3月に策定された「地域協働型交通導入ガイドライン」に基づき、日野市北東地域（日野本町・大字日野エリア）の交通空白解消施策としてデマンド型交通の実証運行を実施した結果、延べ3,063名の利用があった。令和9年1月14日まで実証実験を続け、日野市の交通空白地域の解消に有効な施策か検証していく。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	17,938	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	9,612	

事業番号	60	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	樹木緊急点検・剪定等事業	
主管課	緑と清流課	主な取り組みと成果
事業費	149,475	市が管理する公園・緑地・水路・街路の樹木を安全かつ快適に管理することを目指した。6社と契約を締結し、公園・緑地・街路樹木の点検と危険箇所の剪定216本、伐採265本を47箇所の管理地で実施した。危険な樹木の除去を契約・実施したことで、公園等の安全性向上に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	149,475	

事業番号	61	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	地方公営企業法全部適用への移行	
主管課	市立病院	主な取り組みと成果
事業費	0	地方公営企業法全部適用への移行を通じて、病院の自立性や機動性の向上、経営責任の明確化、及び職員意識改革による経営改善基盤整備を図ることを目指した。全部適用への移行にあたり、関係部署との協議調整や、必要な条例・企業管理規程の整備を実施した。令和8年4月の全部適用移行完了により、自立的な経営改善と持続可能な地域医療提供体制の確保に寄与できた。 ※本事業は委託料等の支出が発生していないため、事業費0千円としている。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	62	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	市施行土地区画整理事業の総点検	
主管課	区画整理課	主な取り組みと成果
事業費	78,532	今後の事業完了の道筋を明確にすることを目指し、市施行4地区における土地区画整理事業の事業計画総点検を行い、事業費・資金計画を再整理するとともに今後の進め方方針を決定した。事業完了までの整備工程を再整理したことで、現行の区画整理区域において、完了までの資金計画が成り立つことが確認でき、今後の事業完了に向けた道筋が明確になった。 進め方方針では、事業を確実に完了させるため、「持続可能なまちづくりのための事業推進」、「事業を確実に完了させるための事業工程と費用の確保」、「安心につながる情報提供とコミュニケーション」、「事業期間中の安心な生活環境の確保」、「誰もが実感できる整備効果の実現」の事業実施方針を定めた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	47,850	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	30,682	

事業番号	63	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	東町土地区画整理事業	
主管課	区画整理課	主な取り組みと成果
事業費	576,590	国による多摩川堤防整備に先立ち道路や街区を整備することで、安全安心な市街地形成を図ることを目指した。仲田小学校から多摩川堤防エリアで区画道路築造工事（施工延長61.6m、幅員15m）、（施工延長5.5m、幅員9m）、（施工延長147.9m、幅員6m）を実施し、7棟の建物移転を行った。屈曲した道路の直線化や、堤防整備による豪雨災害の防止等に先立った道路および街区事業を実施し、地域住民にとって安全安心な市街地形成を推進した。 令和7年度末 東町区画整理事業　進捗率（事業費ベース） 現行事業費ベース：76.82%（前年度+3.48%） 総点検を受け見直した事業費ベース：62.34%
財源内訳		
国庫支出金	169,650	
都支出金	84,825	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	322,115	

事業番号	64	（単位：千円）
施策体系	安全安心で持続可能なまちづくり	
事業名称	西平山土地区画整理事業	
主管課	区画整理課	主な取り組みと成果
事業費	1,176,975	都市計画道路の用地確保推進と西平山地区の交通安全確保・沿道利用促進を目指した。3・3・2号線および7・5・1号線関連街区や区画道路の整備を実施し、7・5・1号線築造工事（施工延長66.7m、幅員12m）および、区画道路築造工事（施工延長168.6m、幅員6m）、（施工延長57.2m、幅員5m）を完了させ、17棟の建物移転を行った。3・3・2号線直上の移転が進み、用地確保の進捗が図られ、7・5・1号線と周辺街区及び区画道路の整備により良好な宅地が供給された。 令和7年度末 3・3・2号線用地明け進捗率（面積ベース） 96.3%（Ⅰ期区間）、63.3%（Ⅱ期区間） 西平山区画整理事業　進捗率（事業費ベース） 現行事業費ベース：65.25%（前年度+3.17%） 総点検を受け見直した事業費ベース：37.63%
財源内訳		
国庫支出金	213,678	
都支出金	106,839	
地方債	0	
その他	342,878	
一般財源	513,580	

事業番号	65	（単位：千円）
施策体系	DXの推進と信頼される組織づくり	
事業名称	市民参加会議のペーパーレス化	
主管課	情報政策課	主な取り組みと成果
事業費	4,586	ペーパーレス会議システムやタブレットの導入を図り、紙資料からデータによる会議資料の配布・共有への転換を進めることにより、分かりやすい会議と業務効率化を図ることを目指した。ペーパーレス会議システム「moreNOTE」および専用タブレットを導入し、利用を開始した。導入後5カ月間で9部署にて利用し、約12,000枚相当の資料のペーパーレス化となり、会議・業務の効率化に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	2,293	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,293	

事業番号	66	（単位：千円）
施策体系	DXの推進と信頼される組織づくり	
事業名称	行政手続オンライン化	
主管課	情報政策課	主な取り組みと成果
事業費	10,637	DX推進計画後期アクションプランにおいて、市民の利便性向上や職員の業務効率化、行政全体のコスト削減を図ることを目指し、令和9年度末までに行政手続きオンライン化率100％を達成という目標を掲げた。オンライン化計画の作成や課題のある手続きに対するBPR検討及びフォーム作成支援を実施し、保育園入園手続きや、申請時に支払いが必要な手続きのオンライン化を実現し、市民の利便性向上及び業務改善に繋げた。市全体で、オンライン化率10.8％（令和6年度末時点）から54％へ向上した。 ※BPR：Business Process Re-engineering（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）
財源内訳		
国庫支出金	4,308	
都支出金	3,878	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,451	

事業番号	67	（単位：千円）
施策体系	DXの推進と信頼される組織づくり	
事業名称	4市住民情報共同事務委託調査研究	
主管課	情報政策課	主な取り組みと成果
事業費	5,000	住民情報システムの共同利用による4市連携の「共同事務センター」の可能性調査を進め、自治体の課題解決を図ることを目指した。業務量調査、サービスデザイン研修やワークショップを実施した。今後の共同委託（BPO）導入効果や課題の可視化を実施したことで、今後の共同利用の推進是非についての判断材料整備に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	5,000	
一般財源	0	

事業番号	68	（単位：千円）
施策体系	DXの推進と信頼される組織づくり	
事業名称	住民情報システム標準化	
主管課	情報政策課	主な取り組みと成果
事業費	846,895	住民情報システムにおいて、国が定める標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）へ移行を進めた。令和7年10月から令和8年2月にかけて、標準化対象の20業務全てを標準準拠システムへ移行した。今後は、システム運用の効率化や国施策の普及迅速化の体制整備による住民サービス向上が期待される。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	473,233	
一般財源	373,662	

事業番号	69	（単位：千円）
施策体系	DXの推進と信頼される組織づくり	
事業名称	金融機関に対する預貯金等照会システム事業	
主管課	納税課	主な取り組みと成果
事業費	1,861	市税等の滞納整理業務を行う上で、滞納者の有する預貯金の状況を照会する業務の効率化を図るため、従来紙文書で実施していた金融機関に対する照会業務を電子化した。令和7年4月に預貯金照会システムの利用を開始し、照会業務の効率化によって大幅な件数増【照会件数68,773件（前年度44,502件、54.5%増）】を実現したことで、迅速な資産把握による滞納整理の強化に寄与できた。
財源内訳		
国庫支出金	0	
都支出金	1,861	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	

事業番号	70	（単位：千円）
施策体系	DXの推進と信頼される組織づくり	
事業名称	戸籍・住民票等振り仮名記載事業	
主管課	市民窓口課	主な取り組みと成果
事業費	18,913	行政のデジタル化推進のための基盤整備、本人確認資料としての正確性向上並びになりすましによる犯罪防止を目的とした法改正に対応するため、戸籍及び住民票の氏名への振り仮名記載を目指した。日野市に本籍を置く方へ振り仮名確認のはがきを送付し、修正の届出があった方については順次振り仮名を記載し、届出がない方については、市長の職権により記載を行う。 これにより、本人確認やデータ照合における時間短縮と誤り防止に寄与できる見込み。
財源内訳		
国庫支出金	17,896	
都支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,017	

Ⅲ　事業別コスト計算書

事業別コスト計算書について

■ 事業別コスト計算書の役割

事業別コスト計算書では、市民に身近な行政サービスの提供について、利用者1人当たりのコストと市民一人当たりのコストを明らかにしています。

■ 算出方法

〔A〕かかっている経費（歳出）合計ー〔B〕得られた収入（特定財源）=〔C〕一般財源（単位：千円）

〔C〕一般財源÷〔D〕利用件数×1000＝利用一件当たりのコスト（単位：円）

〔C〕一般財源÷〔E〕住民数×1000＝住民一人当たりのコスト（単位：円）

■ 補足説明

基準とする会計	一般会計を基準として作成しました。
住民数	188,785人（令和7年4月1日現在の住民基本台帳による）
人件費について	市民会館、市民の森　ふれあいホール、地区センター、交流センター、 南平体育館は指定管理者制度を導入しているため人件費の項目はありません。

令和7年度決算　事業別コスト計算書　一覧表

番号	経費名称	利用件数／住民数	〔A〕かかっている経費（歳出）	〔B〕得られた収入（特定財源）	〔C〕一般財源（〔A〕－〔B〕）
1	市民会館　（指定管理者）				
	市民会館・七生公会堂等管理経費	-	107,827千円	211千円	107,616千円
	市民会館・七生公会堂施設整備経費	-	43,364千円	3,690千円	39,674千円
	合計	-	151,191千円	3,901千円	147,290千円
	利用件数／利用1件当たりの金額	4,433件	34,106円	880円	33,226円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	801円	21円	780円
2	新選組のふるさと歴史館				
	新選組のふるさと歴史館運営経費	-	16,496千円	2,529千円	13,967千円
	新選組のふるさと歴史館施設管理経費	-	7,268千円	5,953千円	1,315千円
	新選組のふるさと歴史館普及事業経費	-	1,776千円	0千円	1,776千円
	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設管理経費	-	11,024千円	1,599千円	9,425千円
	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣事業経費	-	456千円	0千円	456千円
	職員人件費	-	45,545千円	0千円	45,545千円
	合計	-	82,565千円	10,081千円	72,484千円
	延べ利用者数／利用者1人当たりの金額	14,178人	5,823円	711円	5,112円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	437円	53円	384円
3	市民の森 ふれあいホール　（指定管理者）				
	市民の森ふれあいホール管理経費	-	50,922千円	0千円	50,922千円
	市民の森ふれあいホール整備経費	-	4,525千円	3,200千円	1,325千円
	合計	-	55,447千円	3,200千円	52,247千円
	延べ利用者数／利用者1人当たりの金額	221,817人	250円	14円	236円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	294円	17円	277円
4	図書館				
	公共図書館及び学校図書館のDX事業経費	-	5,445千円	2,400千円	3,045千円
	図書館協議会経費	-	233千円	0千円	233千円
	図書館経費	-	285,227千円	1,252千円	283,975千円
	図書館施設整備経費	-	2,475千円	2,400千円	75千円
	平山季重ふれあい館管理経費	-	11,007千円	0千円	11,007千円
	職員人件費	-	213,500千円	0千円	213,500千円
	合計	-	517,887千円	6,052千円	511,835千円
	延べ利用者数／利用者1人当たりの金額	392,822人	1,318円	15円	1,303円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	2,743円	32円	2,711円
5	小学校給食事業　（直営校：日野第一小学校、潤徳小学校、平山小学校）				
	管理運営経費	-	56,848千円	0千円	56,848千円
	賄材料費	-	94,880千円	90,554千円	4,326千円
	人件費（栄養士・調理員）	-	157,583千円	0千円	157,583千円
	合計	-	309,311千円	90,554千円	218,757千円
	年間給食数／1食当たりの金額	341,808食	905円	265円	640円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	1,638円	480円	1,159円
6	小学校給食事業 （調理業務委託校：豊田小学校、日野第三小学校、日野第四小学校、日野第五小学校、日野第六小学校、日野第八小学校、滝合小学校、日野第七小学校、南平小学校、旭が丘小学校、東光寺小学校、仲田小学校、夢が丘小学校、七生緑小学校）				
	調理業務委託費	-	448,866千円	0千円	448,866千円
	管理運営経費	-	179,201千円	0千円	179,201千円
	賄材料費	-	396,542千円	375,042千円	21,500千円
	人件費（栄養士）	-	119,731千円	0千円	119,731千円
	合計	-	1,144,340千円	375,042千円	769,298千円
	年間給食数／1食当たりの金額	1,411,757食	811円	266円	545円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	6,062円	1,987円	4,075円

番号	経費名称	利用件数／住民数	〔A〕かかっている経費（歳出）	〔B〕得られた収入（特定財源）	〔C〕一般財源（〔A〕－〔B〕）
7	地区センター（指定管理者）				
	地区センター管理経費	-	44,903千円	174千円	44,729千円
	地区センター整備経費	-	264千円	264千円	0千円
	合計	-	45,167千円	438千円	44,729千円
	利用件数／利用1件当たりの金額	20,271件	2,228円	22円	2,207円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	239円	2円	237円
8	交流センター（指定管理者）				
	交流センター管理経費	-	104,720千円	9,453千円	95,267千円
	交流センター整備経費	-	2,365千円	2,300千円	65千円
	合計	-	107,085千円	11,753千円	95,332千円
	利用件数／利用1件当たりの金額	19,332件	5,539円	608円	4,931円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	567円	62円	505円
9	児童館				
	基幹型児童館事業経費	-	138千円	43千円	95千円
	児童館事業経費	-	219,967千円	118,370千円	101,597千円
	児童健全育成経費	-	852千円	355千円	497千円
	職員人件費	-	29,636千円	0千円	29,636千円
	基幹型児童館事業会計年度任用職員人件費	-	37,478千円	9,983千円	27,495千円
	合計	-	288,071千円	128,751千円	159,320千円
	延べ利用者数／利用者1人当たりの金額	263,702件	1,092円	488円	604円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	1,526円	682円	844円
10	学童クラブ				
	学童クラブ事業経費	-	1,255,462千円	895,502千円	359,960千円
	職員人件費	-	35,592千円	0千円	35,592千円
	合計	-	1,291,054千円	895,502千円	395,552千円
	在籍者数／在籍者1人当たりの金額	2,192人	588,984円	408,532円	180,453円
	延べ育成児童数／育成児童1人当たりの金額	363,857人	3,548円	2,461円	1,087円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	6,839円	4,744円	2,095円
11	保育事業				
	あさひがおか幼児園運営経費	-	274千円	0千円	274千円
	一般管理事務会計年度任用職員人件費	-	15,388千円	14,429千円	959千円
	一般管理事務経費	-	34,856千円	20,202千円	14,654千円
	施設型給付費等管理システム経費	-	4,290千円	0千円	4,290千円
	認可外保育施設等利用事業経費	-	118,772千円	89,060千円	29,712千円
	認証保育所経費	-	1,059,641千円	659,574千円	400,067千円
	物価高騰対策事業経費	-	42,261千円	42,221千円	40千円
	市立保育園経費	-	840,417千円	82,344千円	758,073千円
	民間保育園経費	-	7,324,968千円	5,161,422千円	2,163,546千円
	職員人件費	-	861,141千円	0千円	861,141千円
	合計	-	10,302,008千円	6,069,252千円	4,232,756千円
	入所児童数／入所児童1人当たりの金額	4,852人	2,123,250円	1,250,876円	872,373円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	54,570円	32,149円	22,421円

番号	経費名称	利用件数／住民数	〔A〕かかっている経費（歳出）	〔B〕得られた収入（特定財源）	〔C〕一般財源（〔A〕－〔B〕）
12	幼稚園事業（市立）				
	子どもの安全安心対策経費	-	612千円	0千円	612千円
	市立幼稚園ICT環境整備事業経費	-	433千円	0千円	433千円
	市立幼稚園運営会計年度任用職員人件費	-	49,228千円	0千円	49,228千円
	市立幼稚園運営経費	-	8,644千円	0千円	8,644千円
	市立幼稚園施設管理経費	-	7,950千円	0千円	7,950千円
	市立幼稚園保健経費	-	2,554千円	0千円	2,554千円
	職員人件費	-	99,634千円	0千円	99,634千円
	合計	-	169,055千円	0千円	169,055千円
	在籍者数／在籍者1人当たりの金額	42人	4,025,119円	0円	4,025,119円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	895円	0円	895円
13	幼稚園事業（私立）				
	私立幼稚園児保護者等援助経費	-	657,162千円	440,506千円	216,656千円
	合計	-	657,162千円	440,506千円	216,656千円
	在籍者数／在籍者1人当たりの金額	1,229人	534,713円	358,426円	176,286円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	3,481円	2,333円	1,148円
14	カワセミハウス				
	カワセミハウス事業会計年度任用職員人件費	-	7,027千円	0千円	7,027千円
	カワセミハウス事業経費	-	6,686千円	128千円	6,558千円
	職員人件費	-	19,310千円	0千円	19,310千円
	合計	-	33,023千円	128千円	32,895千円
	延べ利用者数／利用者1人当たりの金額	67,974人	486円	2円	484円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	175円	1円	174円
15	南平体育館				（指定管理者）
	南平体育館管理経費	-	59,329千円	1,162千円	58,167千円
	合計	-	59,329千円	1,162千円	58,167千円
	延べ利用者数／利用者1人当たりの金額	152,290人	390円	8円	382円
	住民数／住民1人当たりの金額	188,785人	314円	6円	308円

※端数調整の都合上、決算額と一致しない場合があります。

令和 7 年度（2025 年度）
決算参考資料
編集　日野市企画部財政課
〒191-8686 日野市神明 1 丁目 12 番地の 1
TEL　〔直通〕042-514-8076
　　〔代表〕042-585-1111 内線 4311～4314